

豊田市ものづくり産業実態調査 クロス集計

1 調査概要

調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和3年度フレーム（速報）」より、所在地が豊田市にあり、以下 i）又は ii）に該当する中小企業を抽出 i）事業所業種が「製造業」 ii）事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和5年7月21日（発送日）から8月11日
調査時点	令和5年4月1日（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,190 者
回収数	308 者（内、オンライン回答 176 者）
回収率	25.9%（小数点第2位四捨五入）
調査票	A4 版 16 ページ 記名式 全 75 問（枝問を除く）
調査項目	<ul style="list-style-type: none">・会社の概要について（13 問）・事業の現状について（10 問）・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12 問）・人材育成について（6 問）・雇用・採用・働き方について（11 問）・事業所の新增築及び設備投資について（7 問）・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（11 問）・産業振興施策の利用状況について（5 問）

2 集計結果

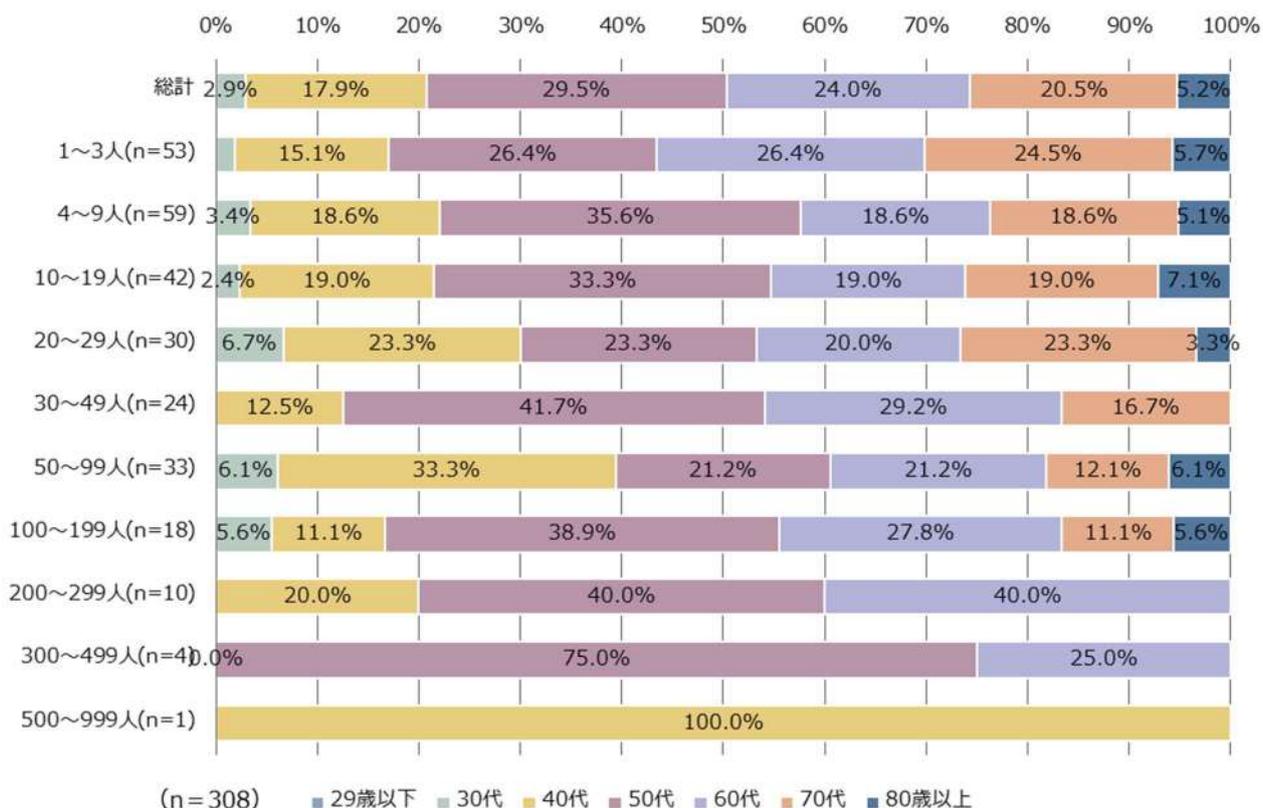
- ・ 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
- ・ 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- ・ 各設問に示した（ ）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- ・ グラフ下もしくは右の n は回答者数を示す。

1 会社の概要について

問 2 経営者の年齢 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 経営者の年代)

全体的に「50代」と「60代」の割合が高い傾向にある。従業者数が「200人未満」の事業者においては、「70代以上」の経営者が多く、「200人以上」の事業者においては、「50代以上」が7割以上を占める。



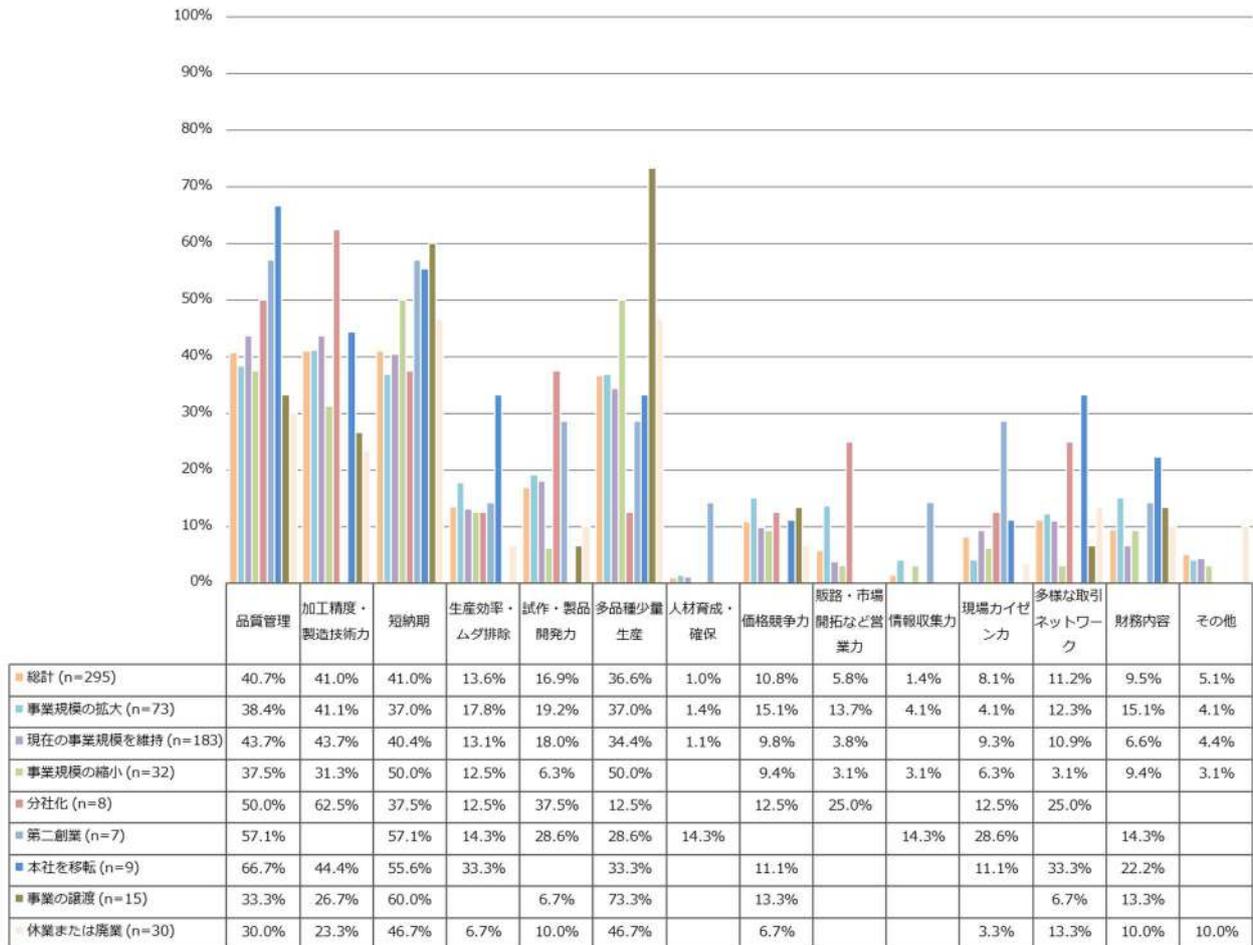
問 8 (1)強みと(2)弱みについて (MA※3つ)

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：強み)

自動車関連産業の集積を背景に、加工精度や品質管理など生産加工技術に関する強みあげられる。

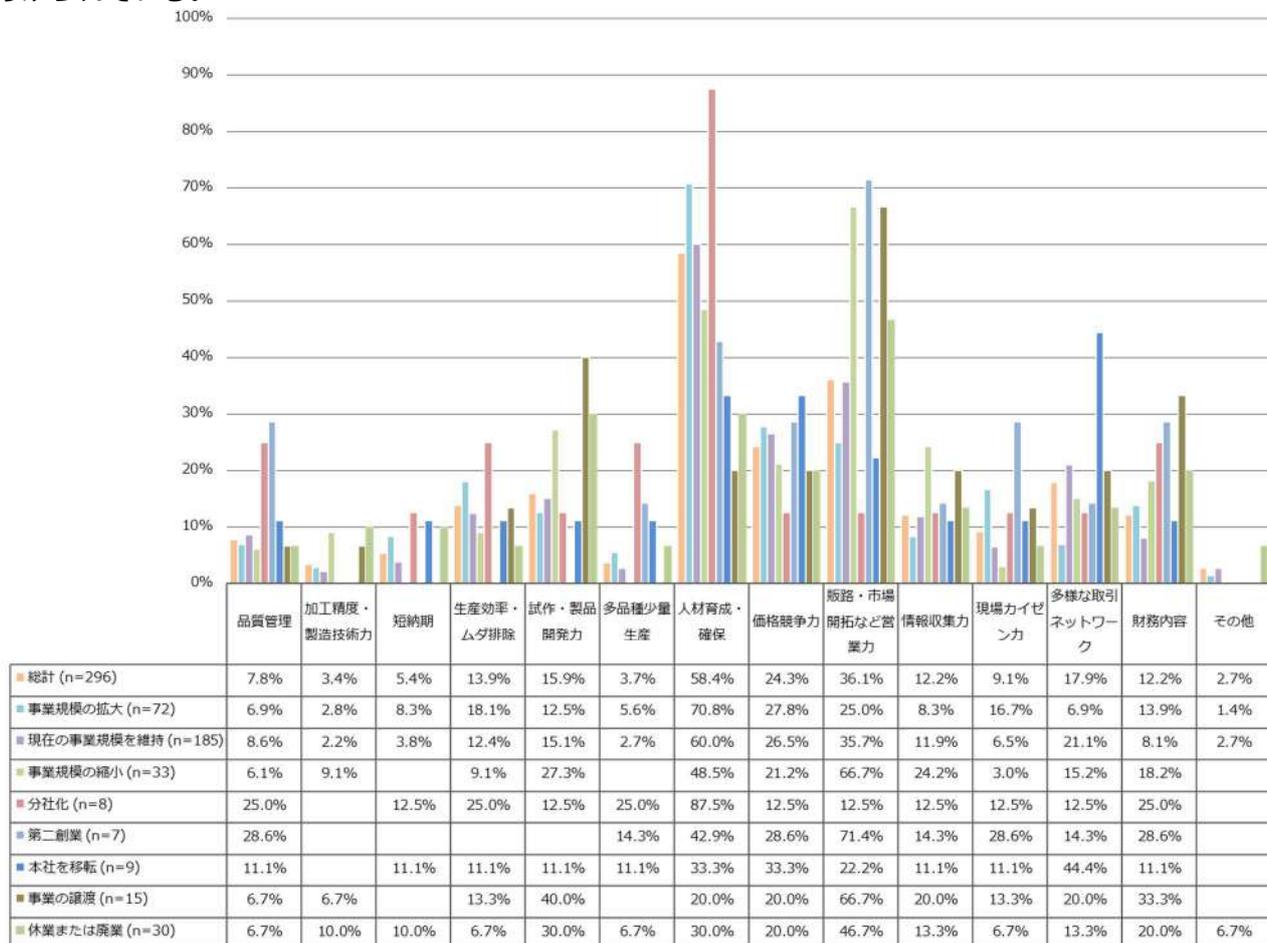
3～5年先の事業の見通し別にみると、「事業規模の縮小」「事業の譲渡」「休業または廃業」を選択している事業者においては、強みとして「短納期」や「多品種少量生産」を多くあげている。

「事業規模の拡大」を選択している事業者においては、「加工精度・製造技術力」の割合が他の選択肢よりも高くなっている。



(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：弱み)

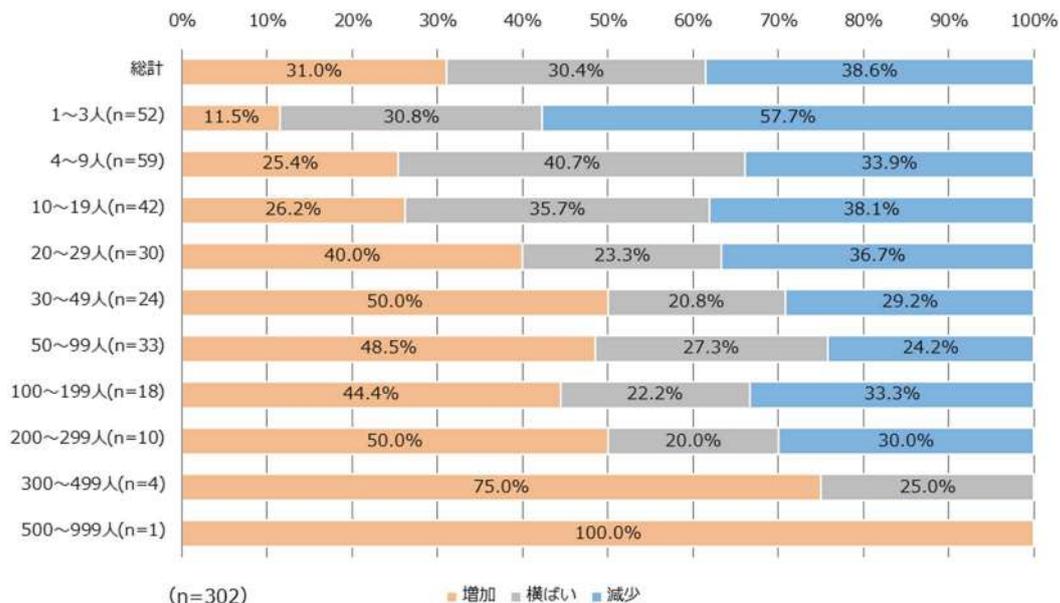
3～5年先の事業の見通しの方針を問わず、人材育成・確保や販路・市場開拓など営業力が弱みとしてあげられている。



問 10 前期からの業績の推移 (SA)

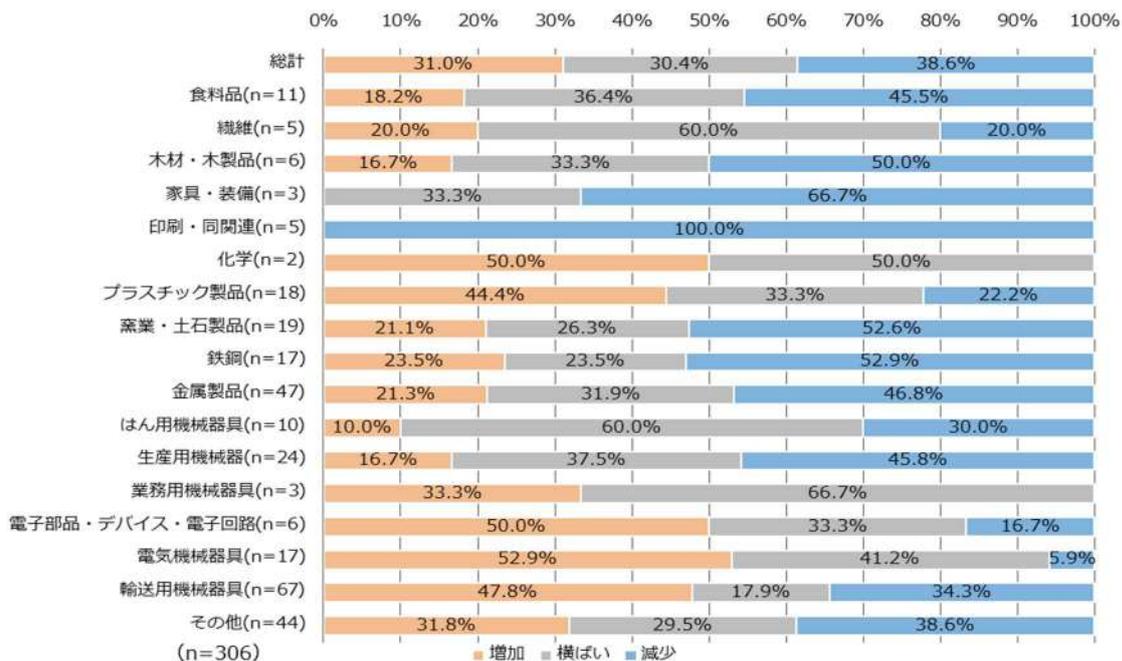
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 業績の推移 受注量)

受注量については、20 人未満の事業者は比較的「減少」「横ばい」の割合が高い傾向にある。一方、従業員数が 20 人以上の事業者においては、受注量は「増加」の割合が最も高くなっている。



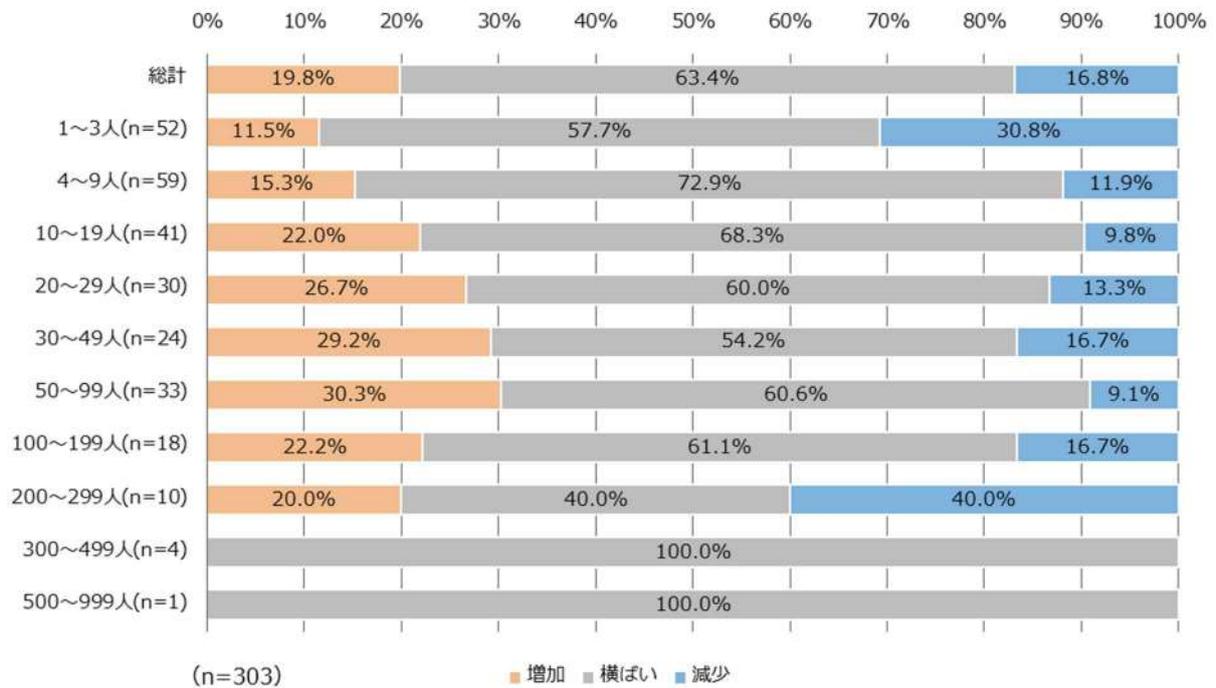
(問 6. 主な製造品目によるクロス集計 : 業績の推移 受注量)

主な製造品目別に受注量を比較すると、「増加」は、「電気機械器具」において全体に比べ高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路」「化学」となっている。また、「業務用機械器具」は「横ばい」の割合が 6 割を超えとなっている。「印刷・同関連」は「減少」が 100%、「家具・装備」は 6 割以上が「減少」となっている。



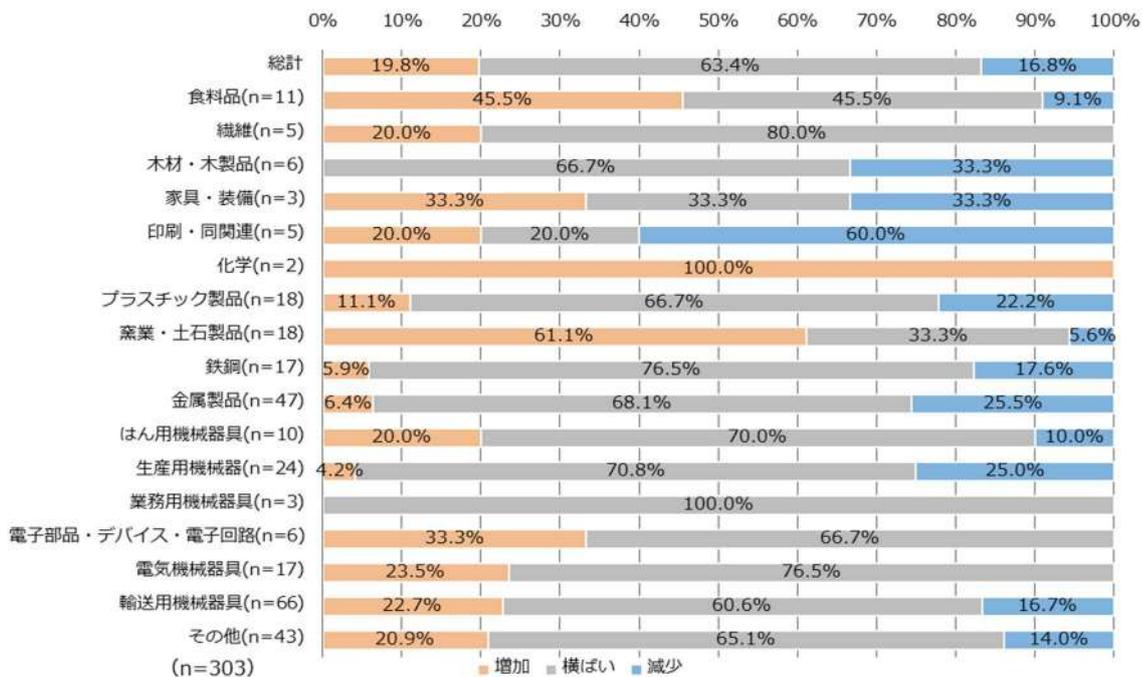
(問5. 従業者数(常用雇用者)によるクロス集計:業績の推移 受注単価)

受注単価については、全体的に「横ばい」が高い割合を占める。従業者数が「10~299人」の事業所においては、前期比での受注単価が増加した事業者の割合は2割以上となっている。



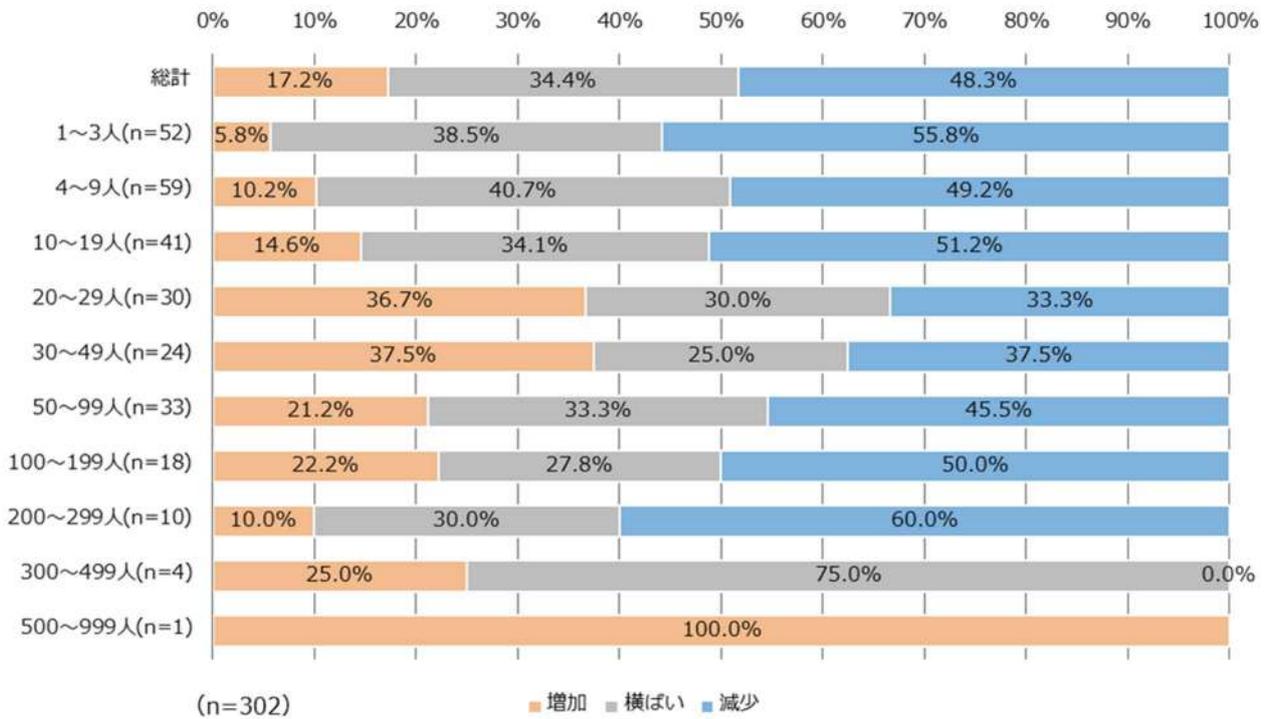
(問6. 主な製造品目によるクロス集計:業績の推移 受注単価)

主な製造品目別に受注単価を比較すると「印刷・同関連」は、全体よりも「減少」の割合が高く、「化学」「窯業・土石製品」「食料品」は、「増加」の割合が全体よりも特に高くなっている。



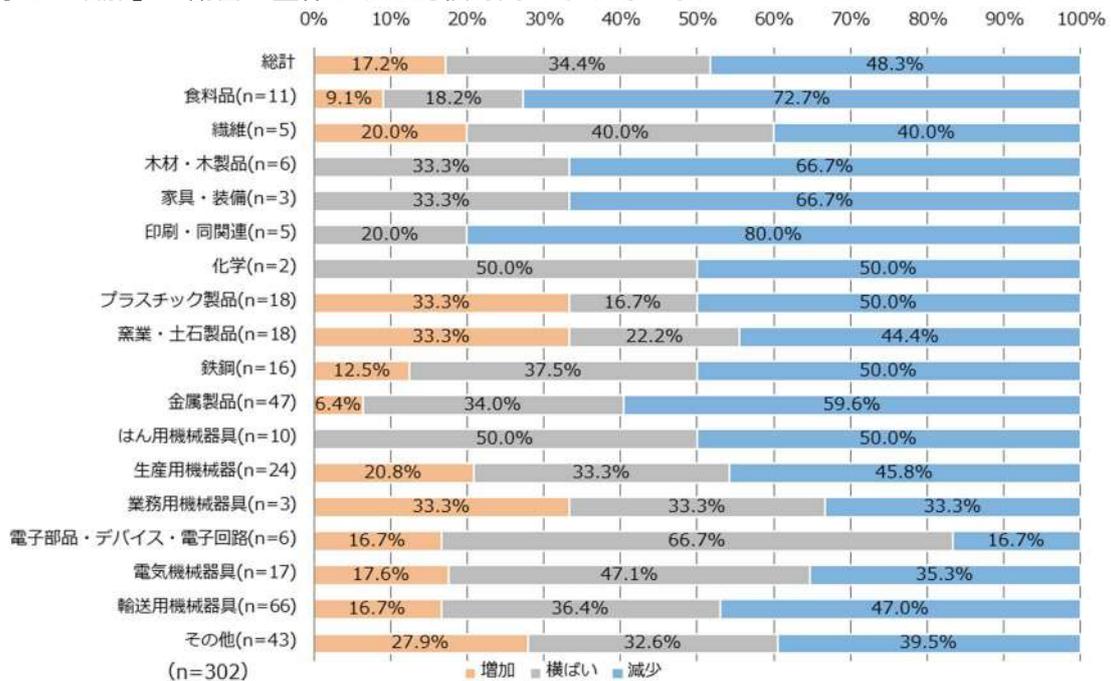
〔問5. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：業績の推移 営業利益〕

営業利益については、「500～999人」を除くと、全体的に「増加」よりも「減少」の方が高い傾向にある。「20～29人」の事業者については、他の従業員数規模と比較し「増加」の割合が高くなっている。



〔問6. 主な製造品目によるクロス集計：業績の推移 営業利益〕

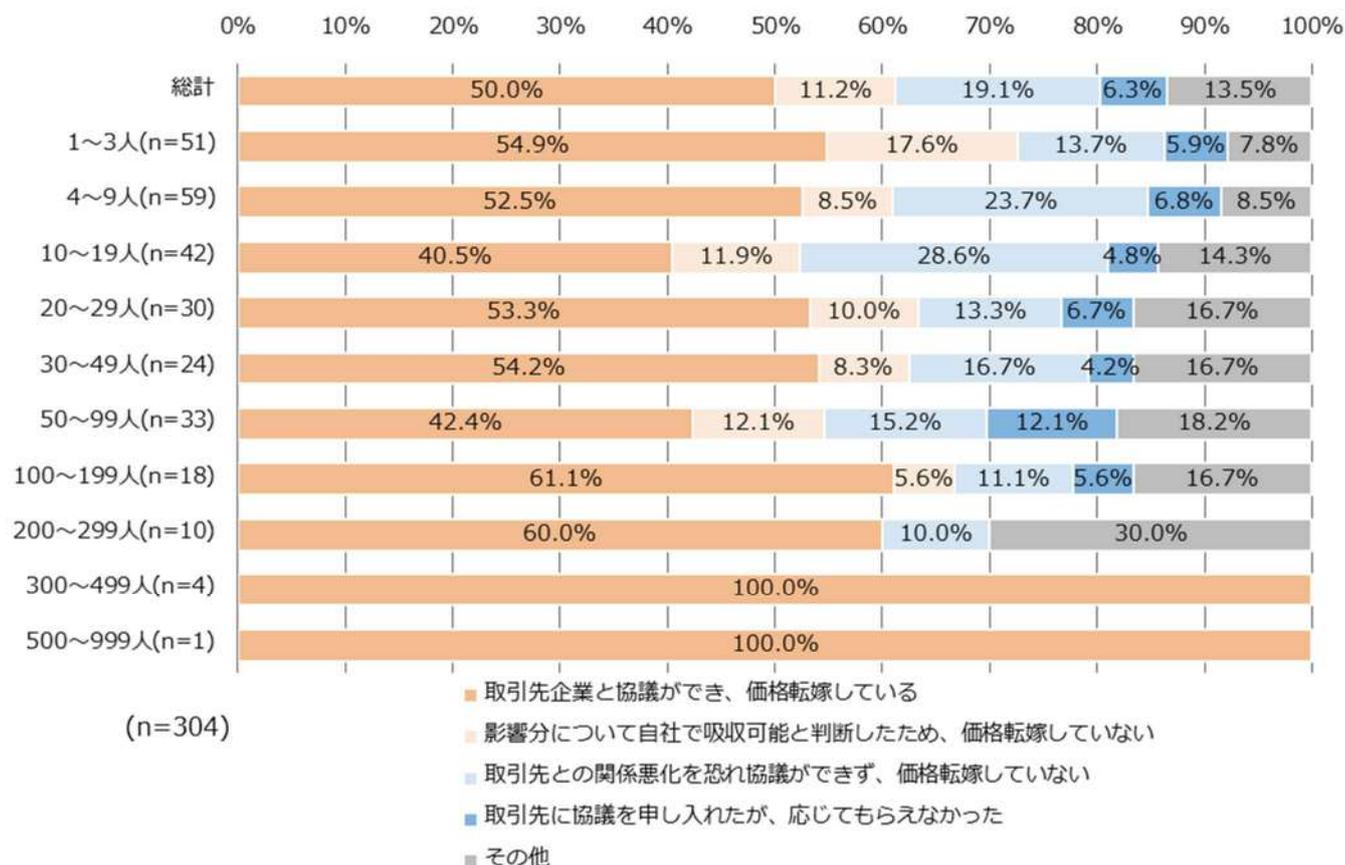
営業利益については、全体的に「減少」が多くの割合を占めている。「電子部品・デバイス・電子回路」「化学」は、全体よりも「横ばい」の割合が高く、「プラスチック製品」「窯業・土石製品」「業務用機械器具」等は「増加」の割合が全体よりも比較的高くなっている。



問 12 直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

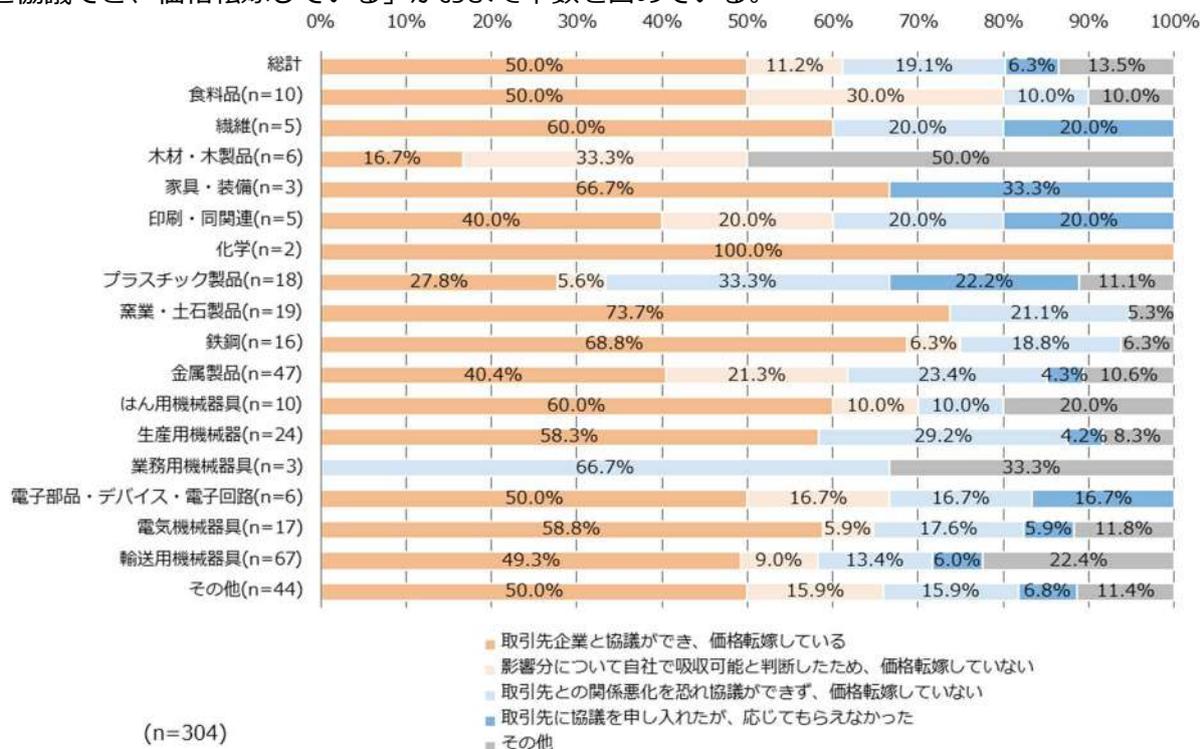
（問 5．従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況）

「取引先企業と協議でき、価格転嫁している」がおおよそ半数を占めている。一方で、従業員数別にみると従業員数が少ない事業所ほど「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない」の割合が高い傾向にある。



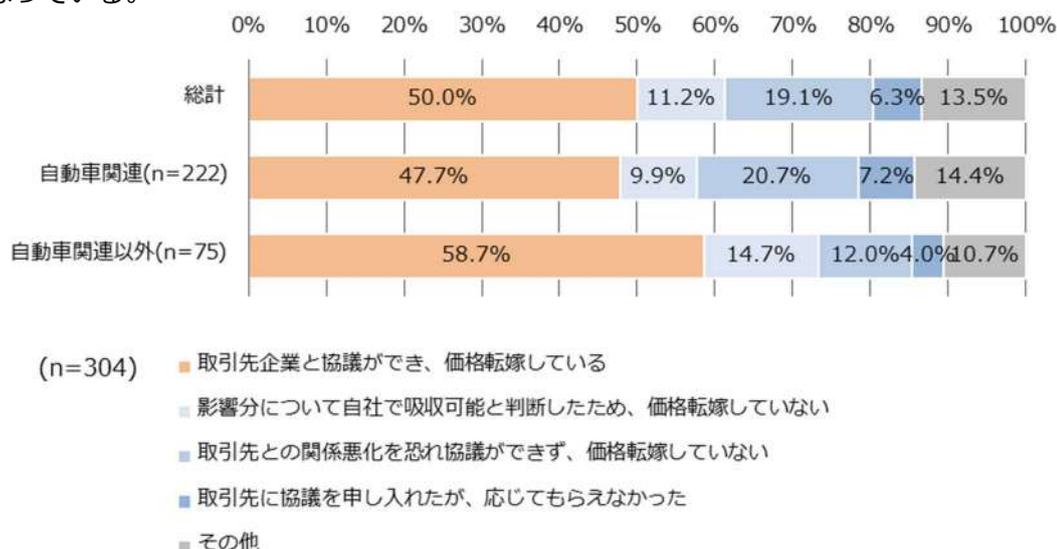
(問 6. 主な製造品目によるクロス集計：直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況)

主な製造品別にみると、「木材・木製品」「プラスチック製品」「業務用機械器具」を除くと、「取引先企業と協議でき、価格転嫁している」がおよそ半数を占めている。



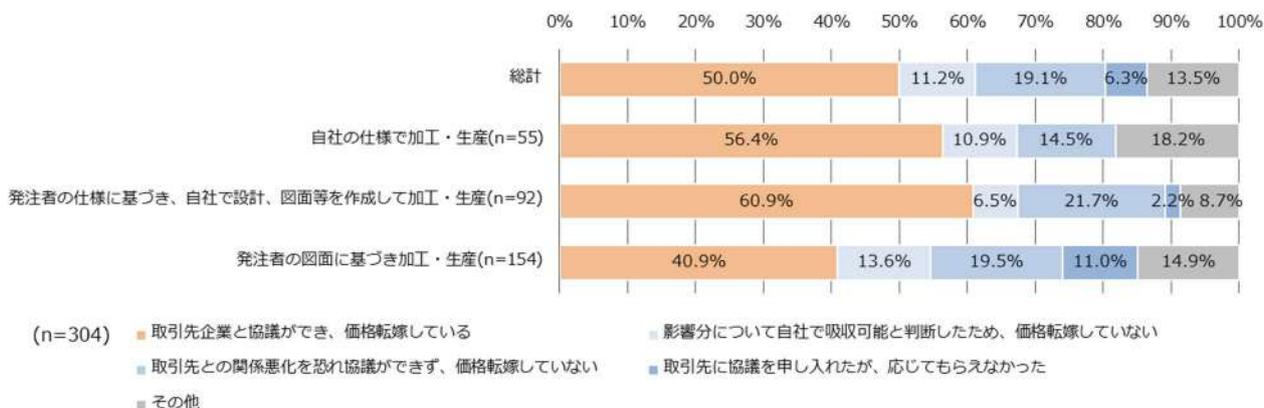
(問 14. 自動車関連事業の割合（部品）によるクロス集計：直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況)

自動車関連事業の割合別にみると、「取引先企業と協議でき、価格転嫁している」の割合が「自動車関連」では5割を切っている。一方で、「自動車関連以外」は6割近い結果となっている。また、「自動車関連」は「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない」の割合が「自動車関連以外」に比べ高くなっている。



（問 15. 主な生産形態によるクロス集計：直近（2022年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況）

主な生産形態別にみると、「発注者の図面に基づき加工・生産」では、「自社の仕様で加工・生産」「発注者の仕様に基づき、自社で設計、図面等を作成して加工・生産」に比べ、「取引先企業と協議でき、価格転嫁している」の割合が低くなっている。



問 13 直近（2022年～現在）の市内での操業における課題（MA）

（問 4. 資本金又は出資金の額によるクロス集計：直近（2022年～現在）の市内での操業における課題）

資本金又は出資金の額別にみると、金額が大きくなるにつれて「人材確保の難航」の割合が高くなっている傾向がある。「資本金なし」の事業者においては、「特にない」の回答割合が30%を超える。

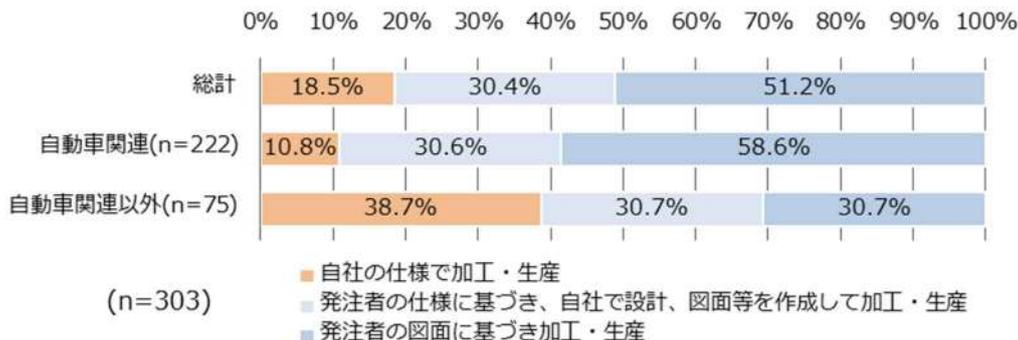


2 事業の現状について

問 15 主な生産形態 (SA)

(問 14. 自動車関連事業の割合 (部品) によるクロス集計 : 主な生産形態)

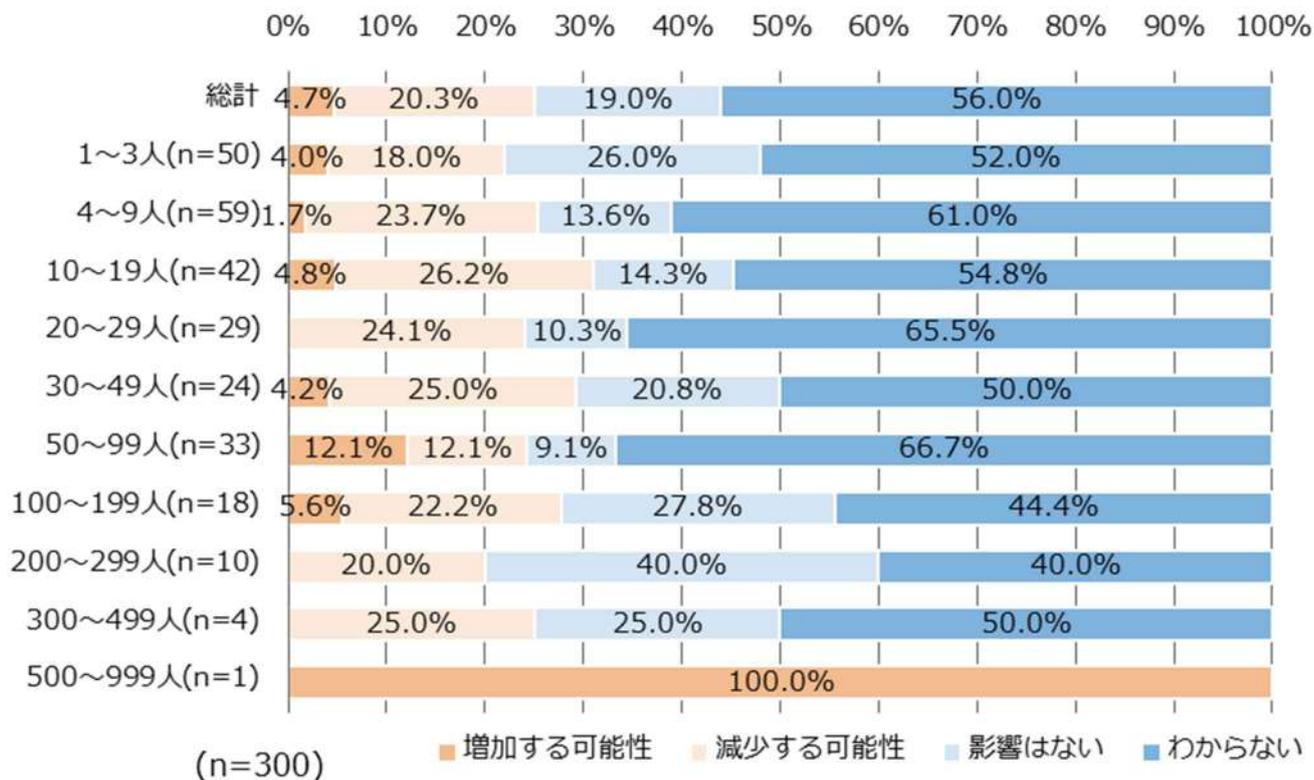
自動車関連事業の割合 (部品) 別にみると、「自動車関連」の事業者においては「発注者の仕様に基づき、自社で設計、図面等を作成して加工・生産」「発注者の図面に基づき加工・生産」の合計割合が 80% 以上となっており、「自動車関連以外」よりも高くなっている。



問 18 BEV (電気自動車) が普及することによる 5 年後の売上高への影響の見通し (SA)

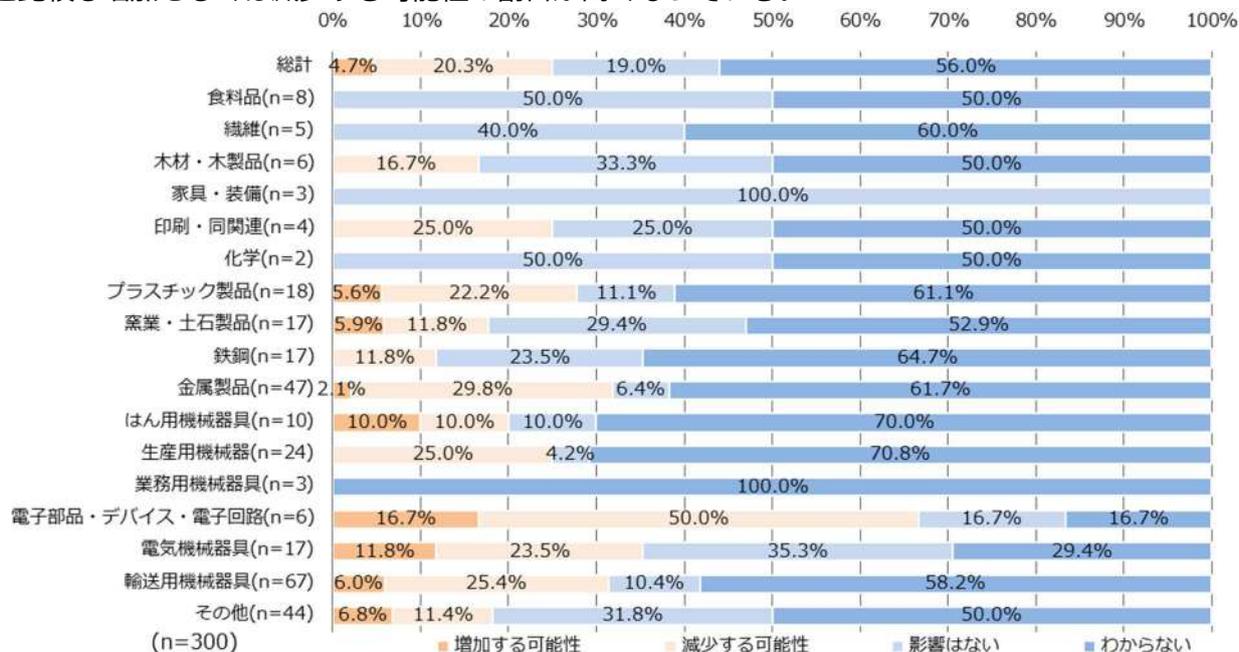
(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : BEV (電気自動車) が普及することによる 5 年後の売上高への影響の見通し)

従業者数別にみると、「500~999 人」を除くと、全体的に「わからない」が高い割合を占める。「減少する可能性」や「影響はない」の割合が高く、「増加する可能性」は低い傾向にある。



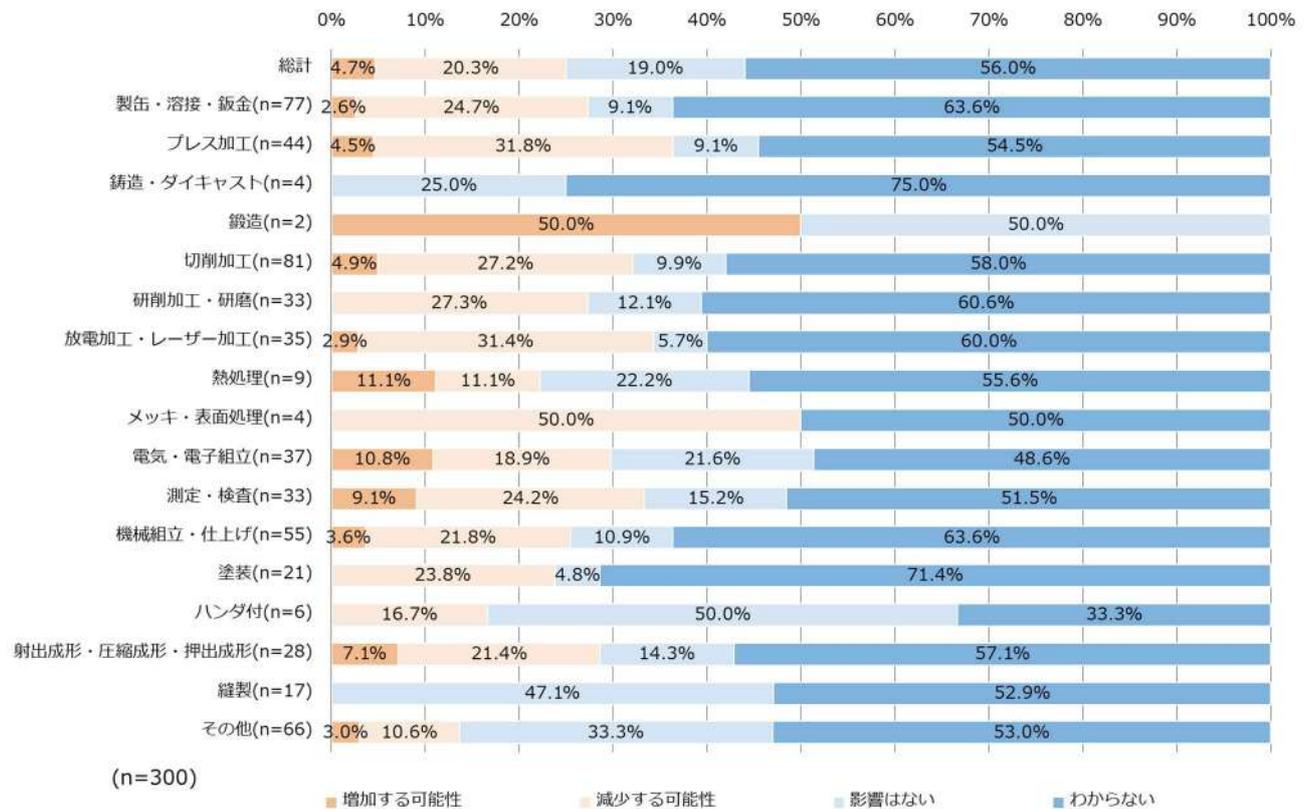
(問6. 主な製造品目によるクロス集計：BEV（電気自動車）が普及することによる5年後の売上高への影響の見通し)

主な製造品別にみると、「家具・装備」「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」を除くと、全体的に「わからない」が高い割合を占める。「電子部品・デバイス・電子回路」の事業者については、他と比較し増加もしくは減少する可能性の割合が高くなっている。



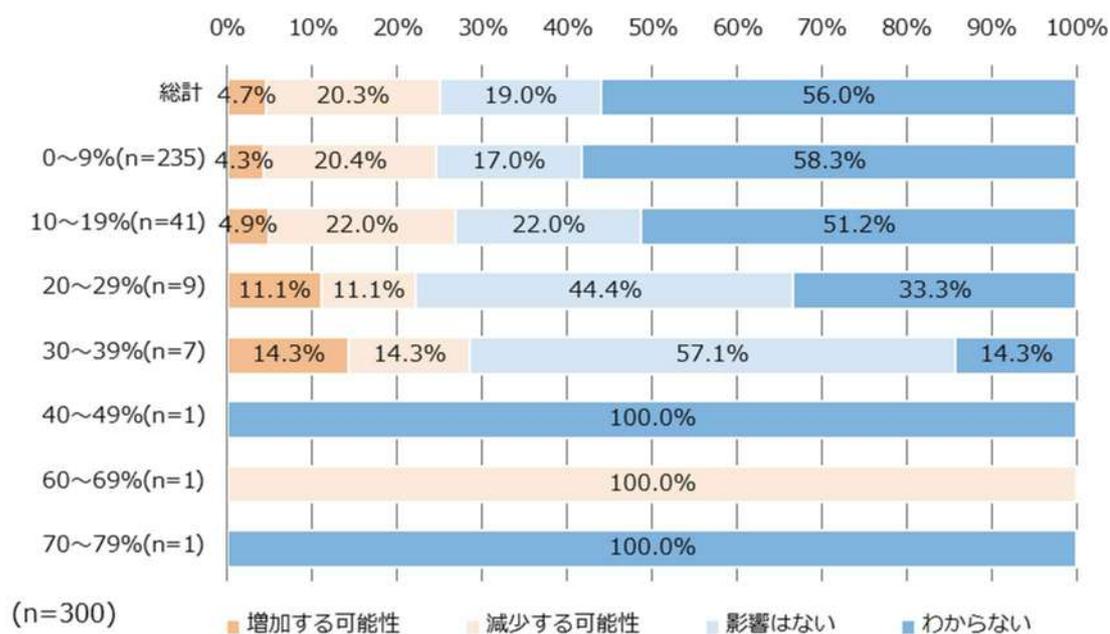
（問7. 保有する主な技術によるクロス集計：BEV（電気自動車）が普及することによる5年後の売上高への影響の見通し）

保有する主な技術別にみると、「鍛造」を除くと、全体的に「わからない」が高い割合を占める。メッキ・表面処理」「プレス加工」「放電加工・レーザー加工」等を選択している事業者については、他と比較し減少する可能性の割合が高くなっており、「熱処理」「電気・電子組立」等は他と比較し増加する可能性の割合が高い。



(問 16. 予算に占める研究開発費の割合によるクロス集計：BEV（電気自動車）が普及することによる5年後の売上高への影響の見通し)

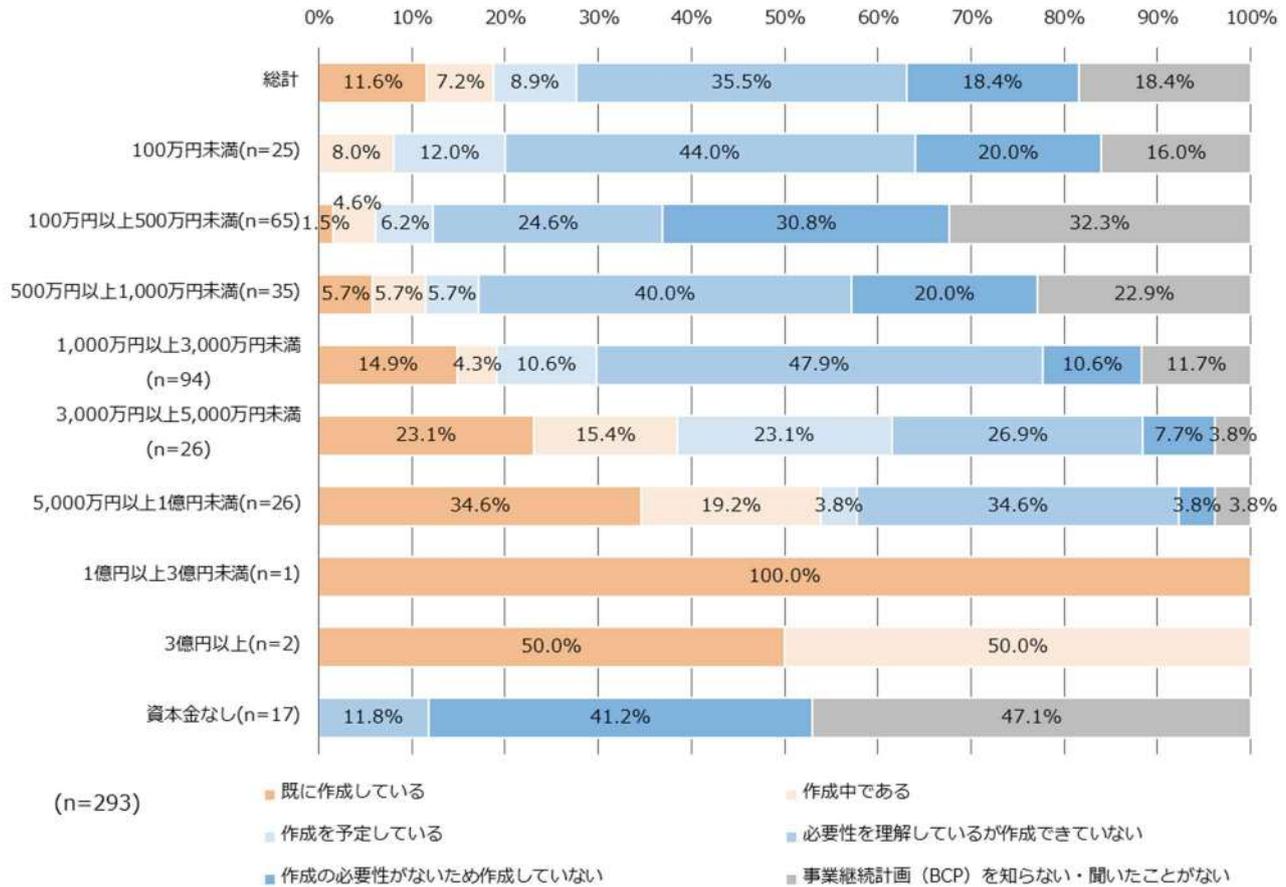
予算に占める研究開発費の割合別にみると、39%以下の事業者においては、研究開発費の割合が大きくなるにつれて「影響はない」の割合が高く、「わからない」の割合が低くなる傾向にある。



問 22 事業継続計画（BCP）について（SA）

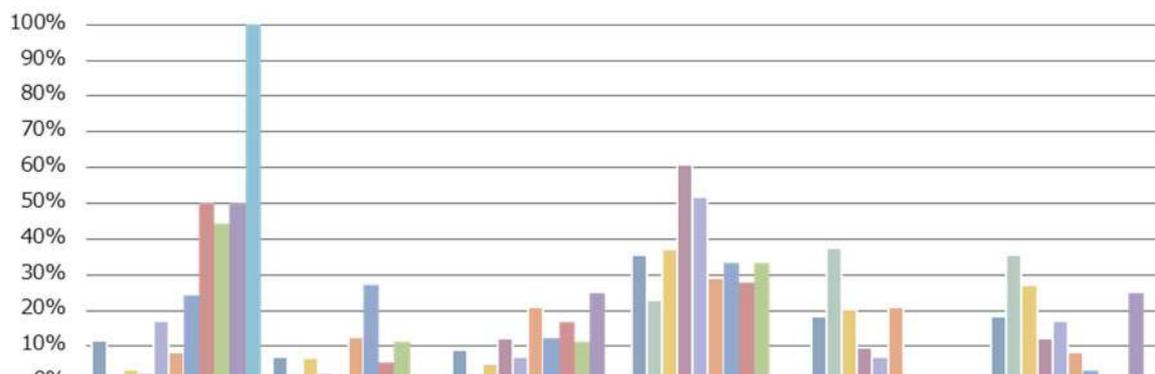
（問 4．資本金又は出資金の額によるクロス集計：事業継続計画（BCP）について）

資本金又は出資金の額別にみると、金額が大きくなるほど「既に作成している」の割合が高い傾向にある。また、「必要性を理解しているが作成できていない」の割合は「1 億円未満」の事業者においては 20% 以上となっている。



(問5. 従業員数(常用雇用者)によるクロス集計:事業継続計画(BCP)について)

従業員数別にみると、従業員数が多い事業所ほど「既に作成している」の割合が高い傾向にある。また、「必要性を理解しているが作成できていない」の割合は従業員数の規模によらず3割ほどとなっている。



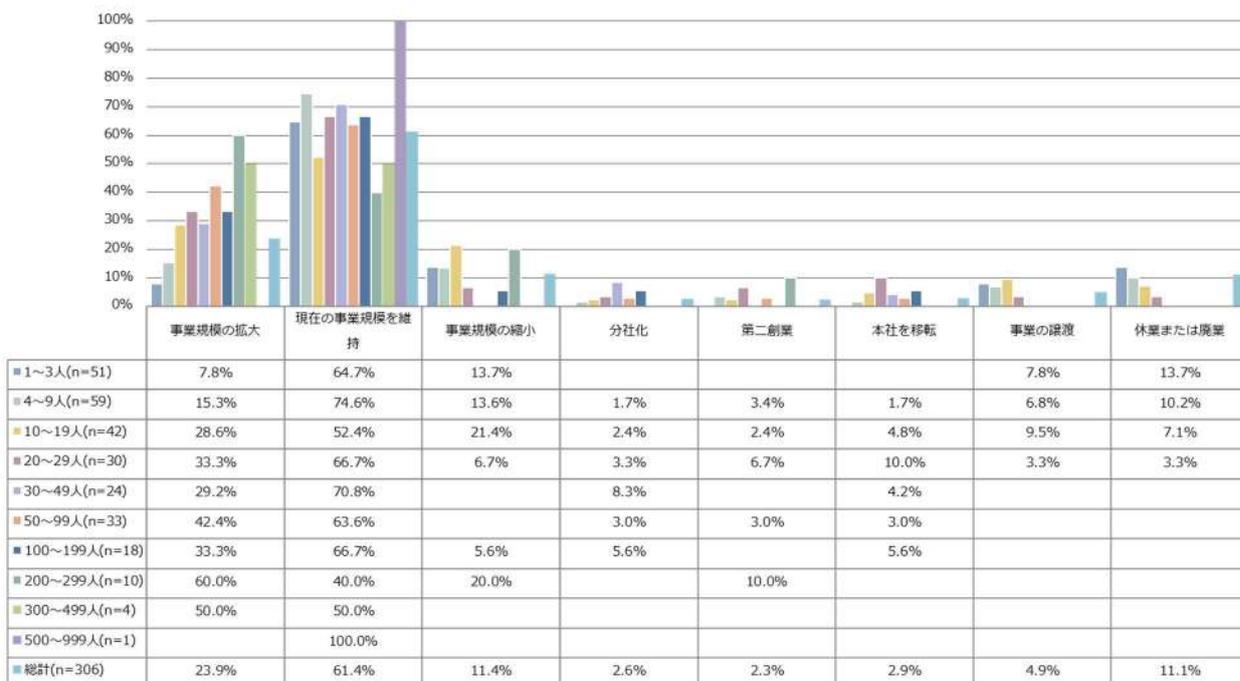
	既に作成している	作成中である	作成を予定している	必要性を理解しているが作成できていない	作成の必要性がないため作成していない	事業継続計画(BCP)を知らない・聞いたことがない
■ 総計	11.6%	7.2%	8.9%	35.5%	18.4%	18.4%
■ 1～3人		2.1%	2.1%	22.9%	37.5%	35.4%
■ 4～9人	3.4%	6.8%	5.1%	37.3%	20.3%	27.1%
■ 10～19人	2.4%	2.4%	12.2%	61.0%	9.8%	12.2%
■ 20～29人	17.2%		6.9%	51.7%	6.9%	17.2%
■ 30～49人	8.3%	12.5%	20.8%	29.2%	20.8%	8.3%
■ 50～99人	24.2%	27.3%	12.1%	33.3%		3.0%
■ 100～199人	50.0%	5.6%	16.7%	27.8%		
■ 200～299人	44.4%	11.1%	11.1%	33.3%		
■ 300～4999人	50.0%		25.0%			25.0%
■ 500～999人	100.0%					

3 今後の経営方針と新たな事業展開への取組について

問 24 3～5年先の事業の見通し (MA)

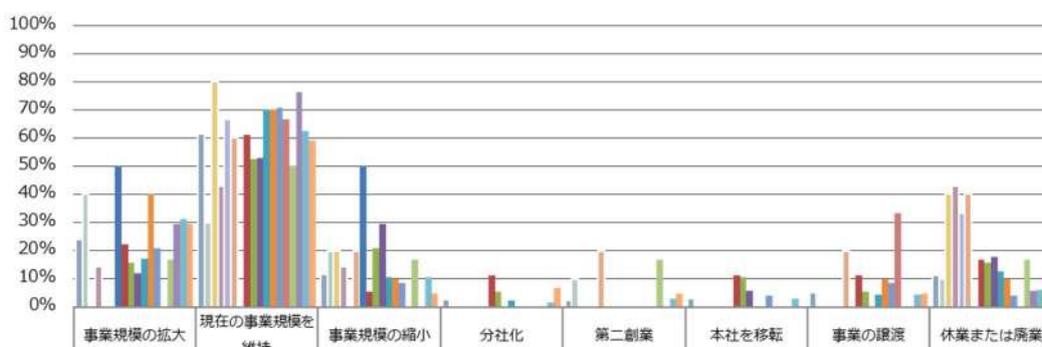
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計: 3～5年先の事業の見通し)

従業員数別に3～5年先の事業の見通しをみると、「200～499人」を除き、「現在の事業規模を維持」の割合が最も高くなっている。「休業または廃業」または「事業の譲渡」を選択した事業者は、「1～29人」の事業者となっている。



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：3～5年先の事業の見通し)

主な製造品目別にみると、全体として「現在の事業規模を維持」の割合が多くを占めている。次いで「事業規模の拡大」が高くなっている。また、「繊維」「木材・木製品」「家具・装備」、「印刷・同関連」は「休業または廃業」の割合がおよそ4割となっている。

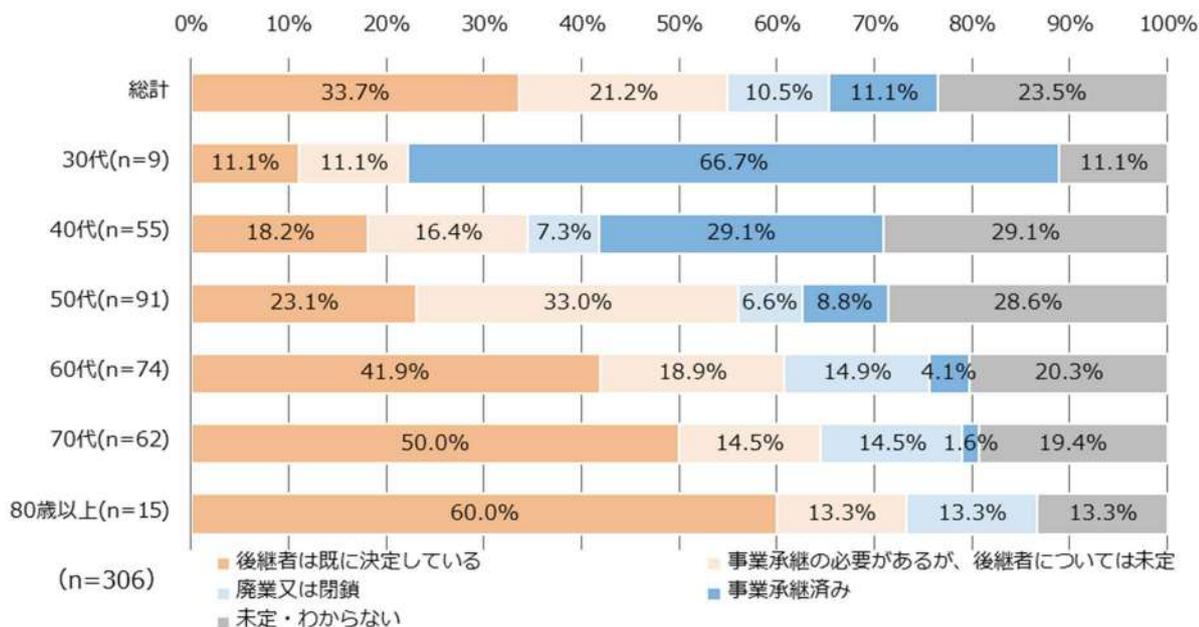


	事業規模の拡大	現在の事業規模を維持	事業規模の縮小	分社化	第二創業	本社を移転	事業の譲渡	休業または廃業
■ 総計 (n=306)	23.9%	61.4%	11.4%	2.6%	2.3%	2.9%	4.9%	11.1%
■ 食料品 (n=10)	40.0%	30.0%	20.0%		10.0%			10.0%
■ 繊維 (n=5)		80.0%	20.0%					40.0%
■ 木材・木製品 (n=7)	14.3%	42.9%	14.3%					42.9%
■ 家具・装備 (n=3)		66.7%						33.3%
■ 印刷・同関連 (n=5)		60.0%	20.0%		20.0%		20.0%	40.0%
■ 化学 (n=2)	50.0%		50.0%					
■ プラスチック製品 (n=18)	22.2%	61.1%	5.6%	11.1%		11.1%	11.1%	16.7%
■ 窯業・土石製品 (n=19)	15.8%	52.6%	21.1%	5.3%		10.5%	5.3%	15.8%
■ 鉄鋼 (n=17)	11.8%	52.9%	29.4%			5.9%		17.6%
■ 金属製品 (n=47)	17.0%	70.2%	10.6%	2.1%			4.3%	12.8%
■ はん用機械器具 (n=10)	40.0%	70.0%	10.0%				10.0%	10.0%
■ 生産用機械器 (n=24)	20.8%	70.8%	8.3%			4.2%	8.3%	4.2%
■ 業務用機械器具 (n=3)		66.7%					33.3%	
■ 電子部品・デバイス・電子回路 (n=6)	16.7%	50.0%	16.7%		16.7%			16.7%
■ 電気機械器具 (n=17)	29.4%	76.5%						5.9%
■ 輸送用機械器具 (n=67)	31.3%	62.7%	10.4%	1.5%	3.0%	3.0%	4.5%	6.0%
■ その他 (n=44)	29.5%	59.1%	4.5%	6.8%	4.5%		4.5%	4.5%

問 25 経営者の状況と事業承継の予定 (SA)

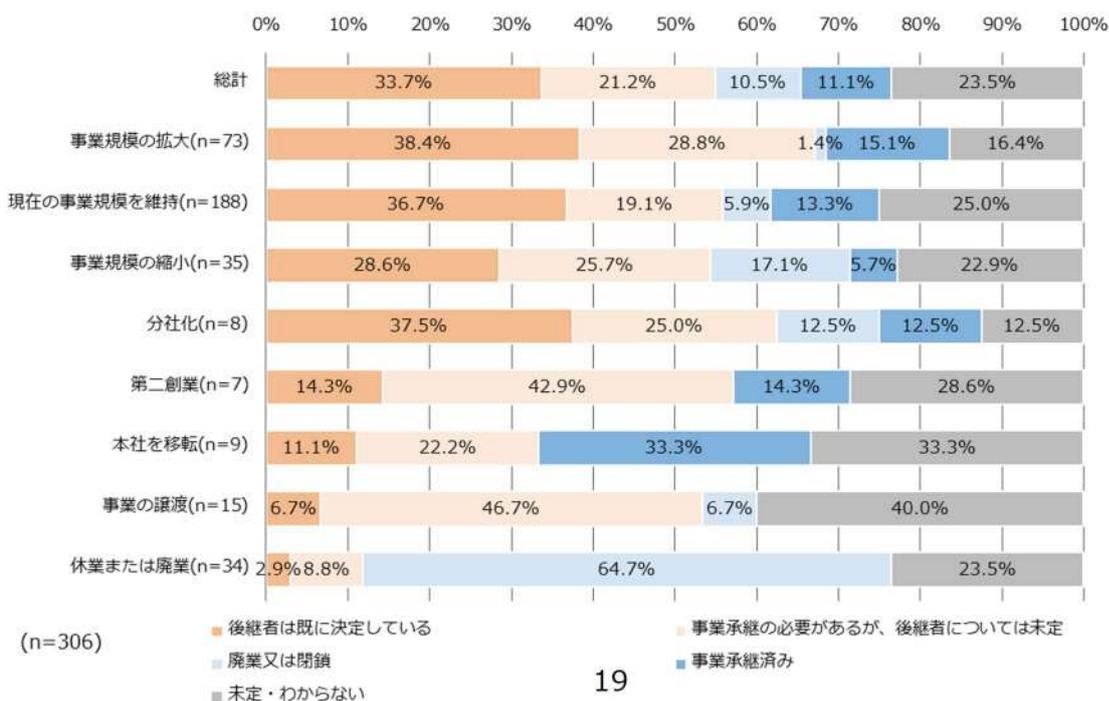
(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：経営者の状況と事業承継の予定)

経営者の年齢別にみると、年齢が上がるにつれて「後継者は既に決定している」の割合が高くなっている。60代以上の事業者においては、「事業承継の必要があるが、後継者については未定」「廃業又は閉鎖」をあわせると各年代 2 割以上存在している。



(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：経営者の状況と事業承継の予定)

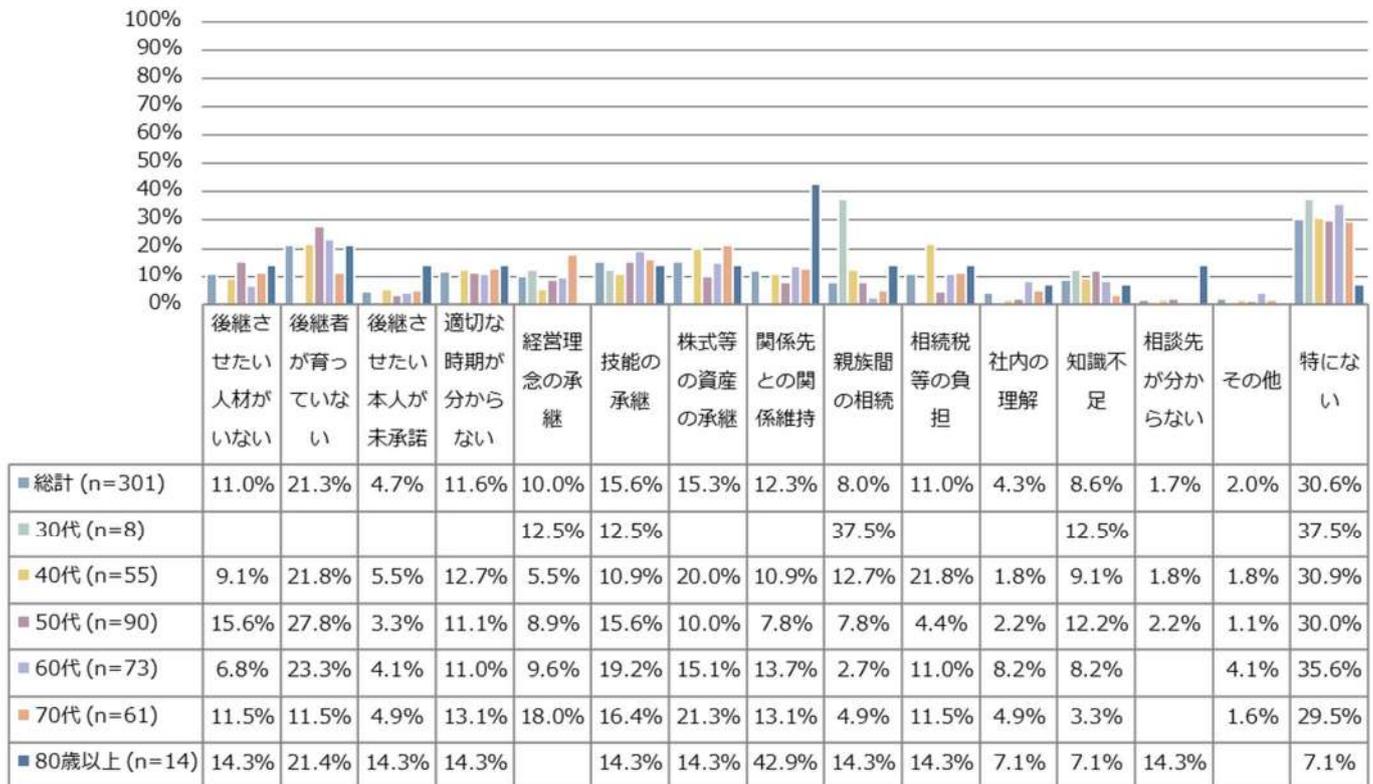
3～5年先の事業の見通し別にみると、「事業規模の拡大」「現在の事業規模を維持」「事業規模の縮小」「分社化」を選択している事業者においては「後継者は既に決定している」の割合が、「第二創業」「事業の譲渡」を選択している事業者は「事業承継の必要があるが、後継者については未定」の割合が他の選択肢よりも高くなっている。



問 26 事業承継の課題 (MA)

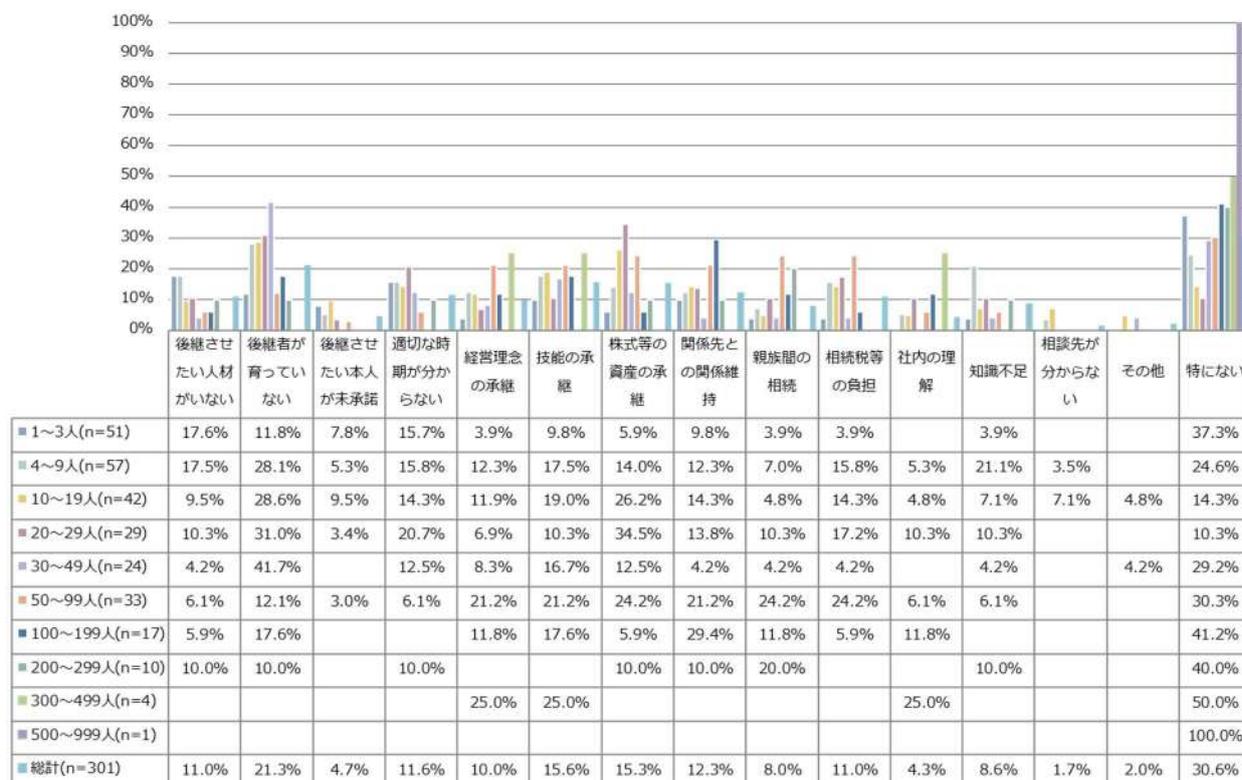
(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：事業承継の課題)

30代を除くと、全体的に「後継者が育っていない」の割合が高い傾向にある。経営者の年齢別にみると、「関係先との関係維持」が「80歳以上」の事業者の割合が40%以上と高くなっている。



(問5. 従業員数(常用雇用者)によるクロス集計: 事業承継の課題)

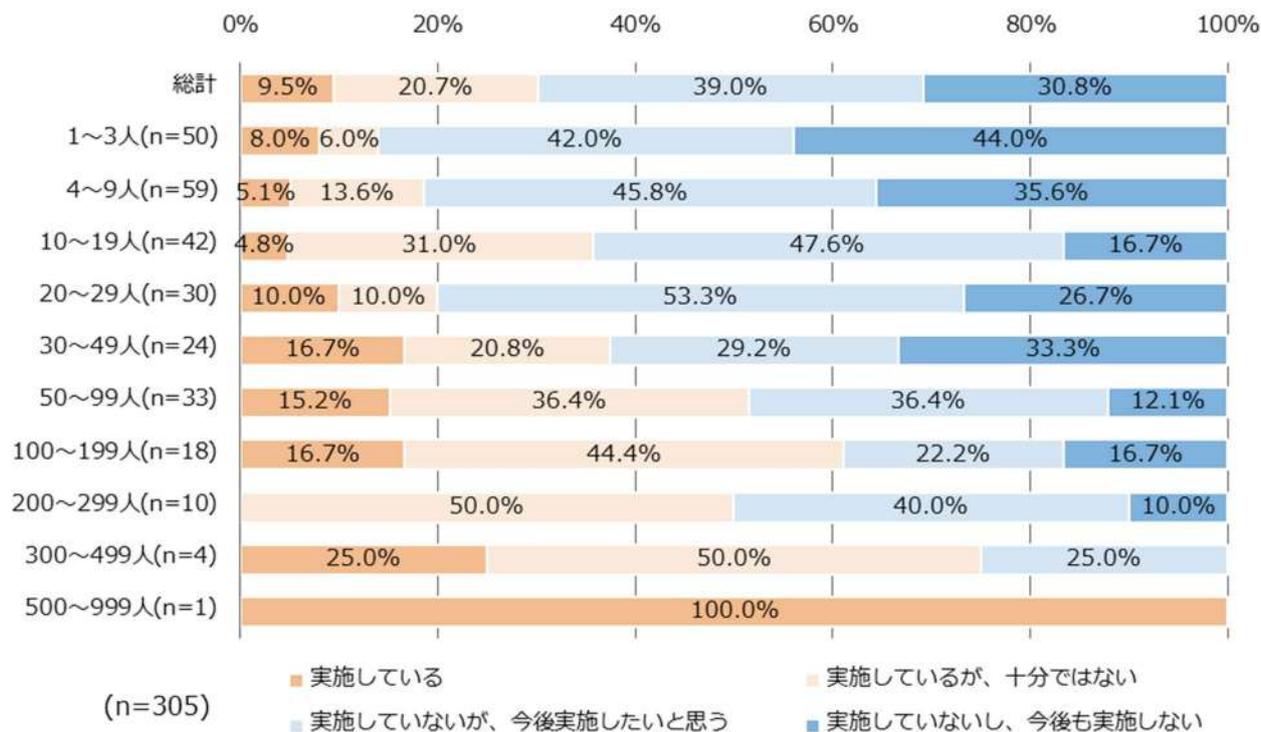
事業承継の課題は、全体的に「後継者が育っていない」「技能の承継」「株式等の資産の承継」が比較的多く回答されている。従業員数別にみると、「後継させたい人材がない」は「299人以下」の事業者が選択しており、特に「9人以下」の事業者の割合が高くなっている。



問 27 新たな事業展開に係る現在の取組状況 (SA)

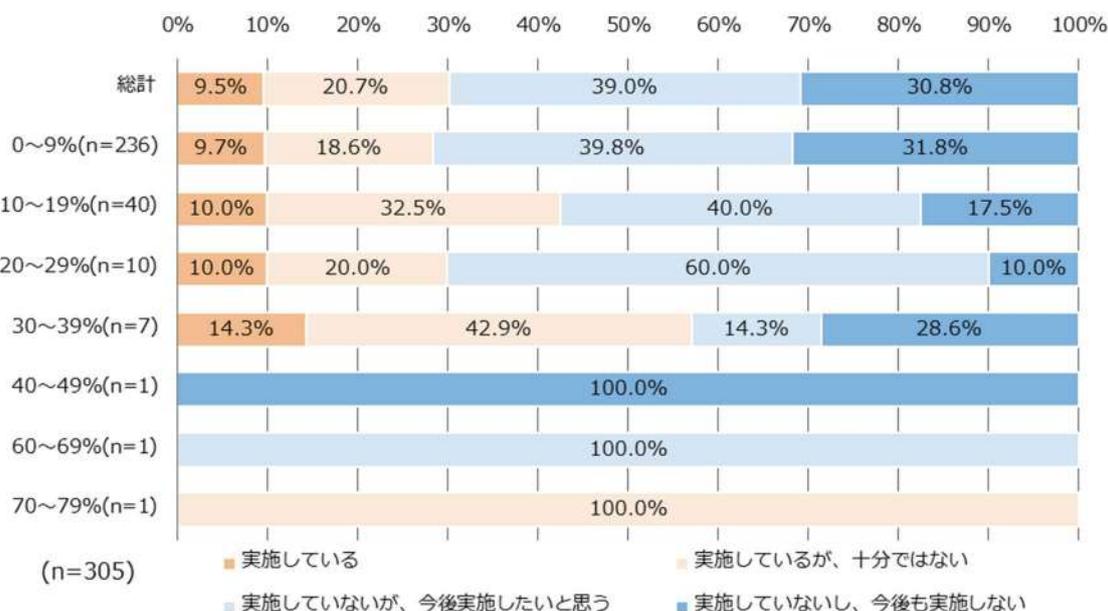
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計: 新たな事業展開に係る現在の取組状況)

新たな事業展開に係る現在の取組状況は、全体的に「実施していないが、今後実施したいと思う」「実施していないし、今後も実施しない」が比較的多く回答されている。従業員数別にみると、「実施しているが、十分ではない」は従業員規模が大きい事業者ほどの割合が高い傾向がある。



(問 16. 予算に占める研究開発費の割合によるクロス集計: 新たな事業展開に係る現在の取組状況)

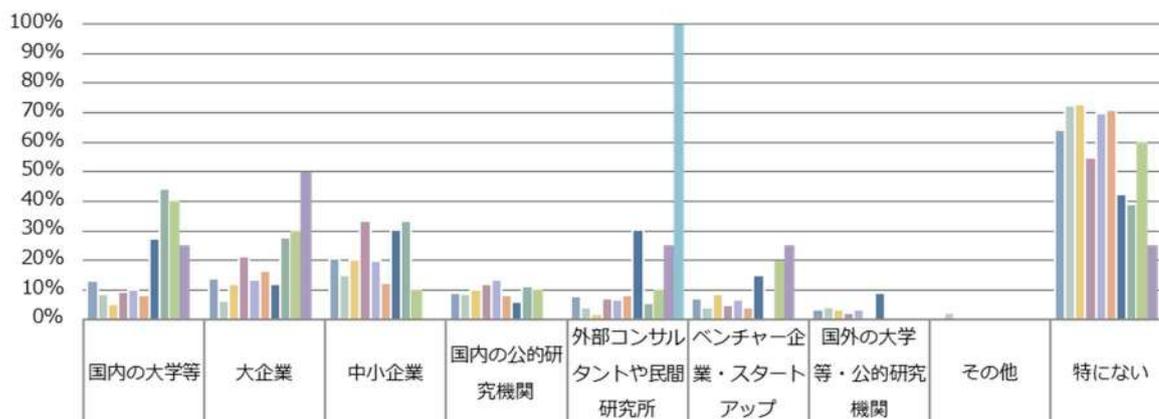
予算に占める研究開発費の割合別にみると、39%以下の事業者においては研究開発費の割合が大きくなるにつれて「実施している」の割合が高くなっている。



問 31 異業種連携・産学連携・オープンイノベーションに関する、今後の連携意向（※新規・継続とも）(MA)

（問 5. 従業者数（常用雇用者）によるクロス集計：異業種連携・産学連携・オープンイノベーションに関する、今後の連携意向）

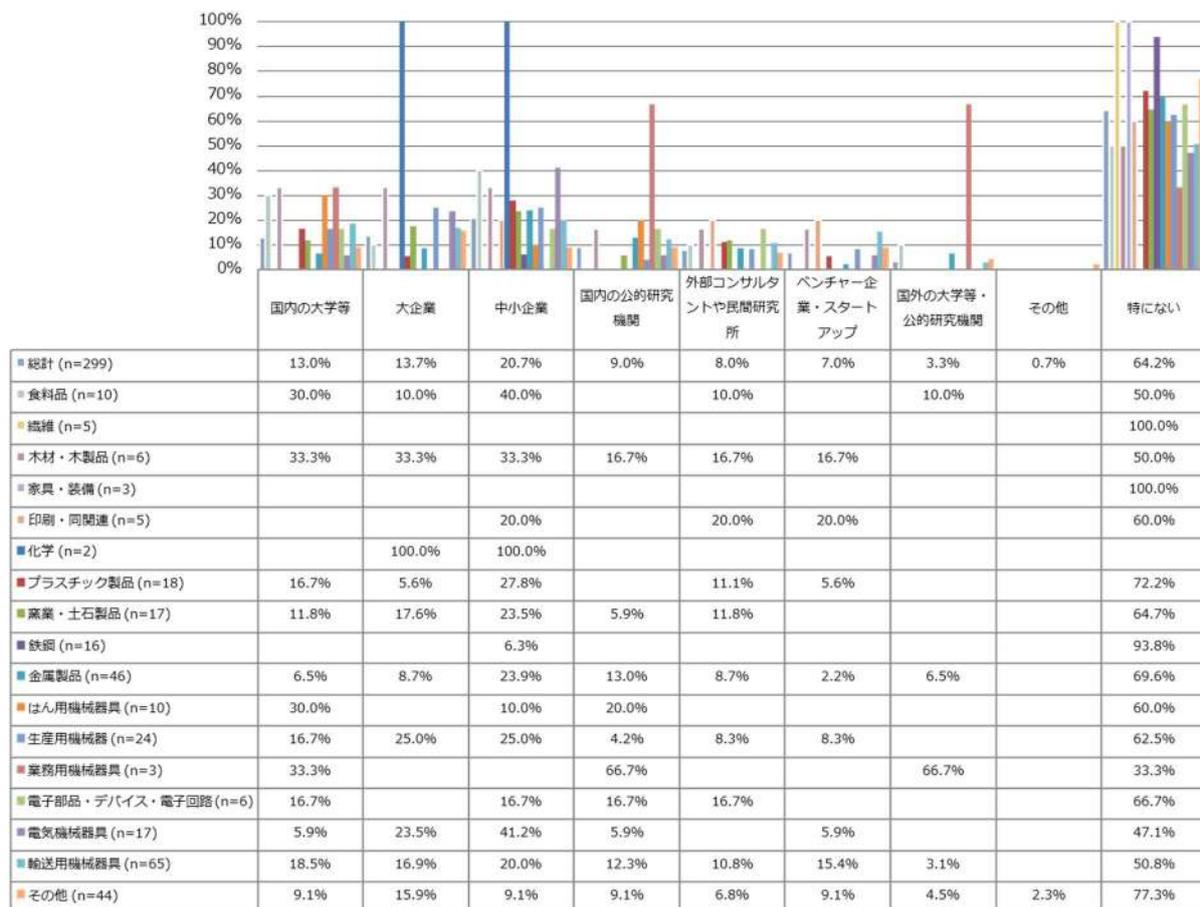
全体的に「特にない」が比較的多く回答されている。従業者数別にみると、従業者数が多い事業所は「国内の大学等」「大企業」の割合が高い傾向がある。また、「中小企業」は従業者数によらず 2～3 割ほどとなっている。



	国内の大学等	大企業	中小企業	国内の公的研究機関	外部コンサル タントや民間 研究所	ベンチャー企 業・スタート アップ	国外の大学 等・公的研究 機関	その他	特にない
■ 総計 (n=299)	13.0%	13.7%	20.7%	9.0%	8.0%	7.0%	3.3%	0.7%	64.2%
■ 1～3人 (n=47)	8.5%	6.4%	14.9%	8.5%	4.3%	4.3%	4.3%	2.1%	72.3%
■ 4～9人 (n=59)	5.1%	11.9%	20.3%	10.2%	1.7%	8.5%	3.4%		72.9%
■ 10～19人 (n=42)	9.5%	21.4%	33.3%	11.9%	7.1%	4.8%	2.4%		54.8%
■ 20～29人 (n=30)	10.0%	13.3%	20.0%	13.3%	6.7%	6.7%	3.3%		70.0%
■ 30～49人 (n=24)	8.3%	16.7%	12.5%	8.3%	8.3%	4.2%			70.8%
■ 50～99人 (n=33)	27.3%	12.1%	30.3%	6.1%	30.3%	15.2%	9.1%		42.4%
■ 100～199人 (n=18)	44.4%	27.8%	33.3%	11.1%	5.6%				38.9%
■ 200～299人 (n=10)	40.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%			60.0%
■ 300～4999人 (n=4)	25.0%	50.0%			25.0%	25.0%			25.0%
■ 500～999人 (n=1)					100.0%				

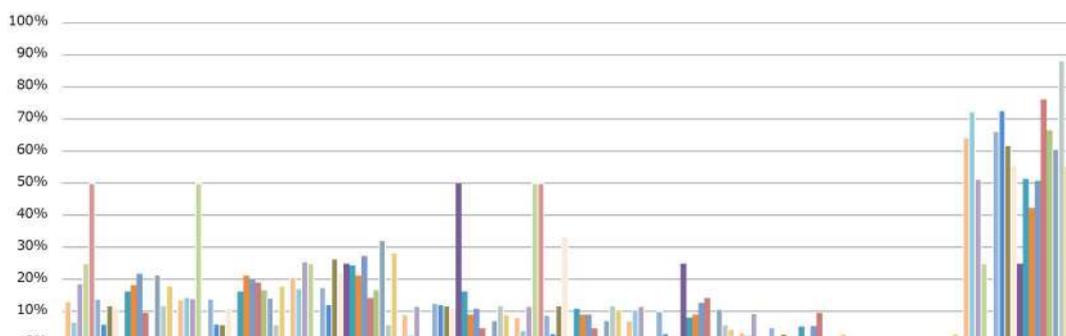
(問6. 主な製造品目によるクロス集計：異業種連携・産学連携・オープンイノベーションに関する、今後の連携意向)

主な製造品目別にみると、全体として「特にない」の割合が多くを占めている。多様な製造品目において、「中小企業」と回答している事業所が存在することが伺える。



(問7. 保有する主な技術によるクロス集計：異業種連携・産学連携・オープンイノベーションに関する、今後の連携意向)

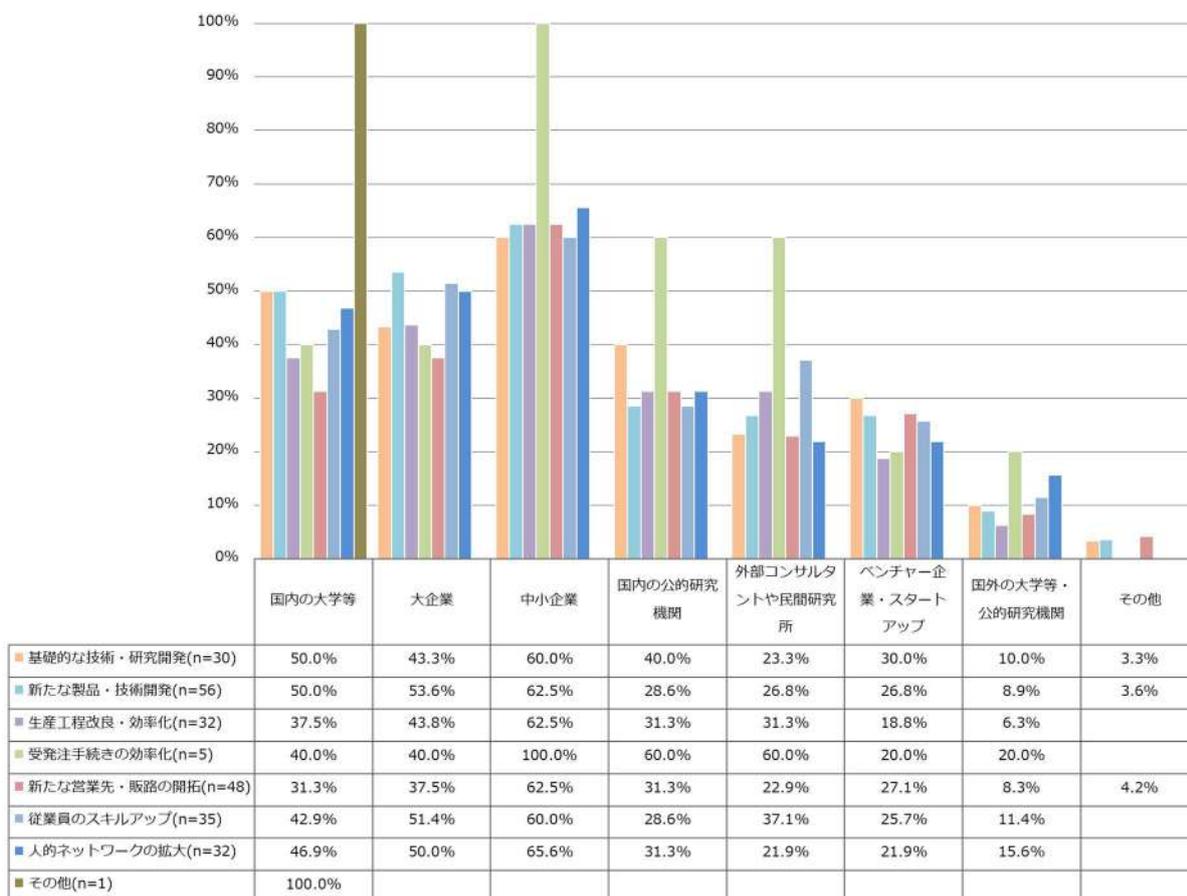
全体として「特にない」の割合が多くを占めている。業種別で特徴は見られず、「国内の大学等」や「大企業」より、同じ「中小企業」との連携意向が高い。



	国内の大学等	大企業	中小企業	国内の公的研究機関	外部コンサルタントや民間研究所	ベンチャー企業・スタートアップ	国外の大学等・公的研究機関	その他	特にない
■ 総計 (n=299)	13.0%	13.7%	20.7%	9.0%	8.0%	7.0%	3.3%	0.7%	64.2%
■ 製缶・溶接・鋳金 (n=76)	6.6%	14.5%	17.1%	2.6%	3.9%	10.5%	2.6%		72.4%
■ プレス加工 (n=43)	18.6%	14.0%	25.6%	11.6%	11.6%	11.6%	9.3%		51.2%
■ 鋳造・ダイキャスト (n=4)	25.0%	50.0%	25.0%		50.0%				25.0%
■ 鍛造 (n=2)	50.0%				50.0%				
■ 切削加工 (n=80)	13.8%	13.8%	17.5%	12.5%	8.7%	10.0%	5.0%		66.3%
■ 研削加工・研磨 (n=33)	6.1%	6.1%	12.1%	12.1%	3.0%	3.0%			72.7%
■ 放電加工・レーザー加工 (n=34)	11.8%	5.9%	26.5%	11.8%	11.8%		2.9%		61.8%
■ 熱処理 (n=9)	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	33.3%				55.6%
■ メッキ・表面処理 (n=4)	0.0%		25.0%	50.0%		25.0%			25.0%
■ 電気・電子組立 (n=37)	16.2%	16.2%	24.3%	16.2%	10.8%	8.1%	5.4%		51.4%
■ 測定・検査 (n=33)	18.2%	21.2%	21.2%	9.1%	9.1%	9.1%			42.4%
■ 機械組立・仕上げ (n=55)	21.8%	20.0%	27.3%	10.9%	9.1%	12.7%	5.5%		50.9%
■ 塗装 (n=21)	9.5%	19.0%	14.3%	4.8%	4.8%	14.3%	9.5%		76.2%
■ ハンダ付 (n=6)		16.7%	16.7%						66.7%
■ 射出成形・圧縮成形・押出成形 (n=28)	21.4%	14.3%	32.1%	7.1%	7.1%	10.7%			60.7%
■ 縫製 (n=17)	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%	11.8%	5.9%			88.2%
■ その他 (n=67)	17.9%	17.9%	28.4%	9.0%	10.4%	4.5%	3.0%	3.0%	55.2%

(問 32. 異業種連携・産学連携_期待する効果によるクロス集計：異業種連携・産学連携・オープンイノベーションに関する、今後の連携意向)

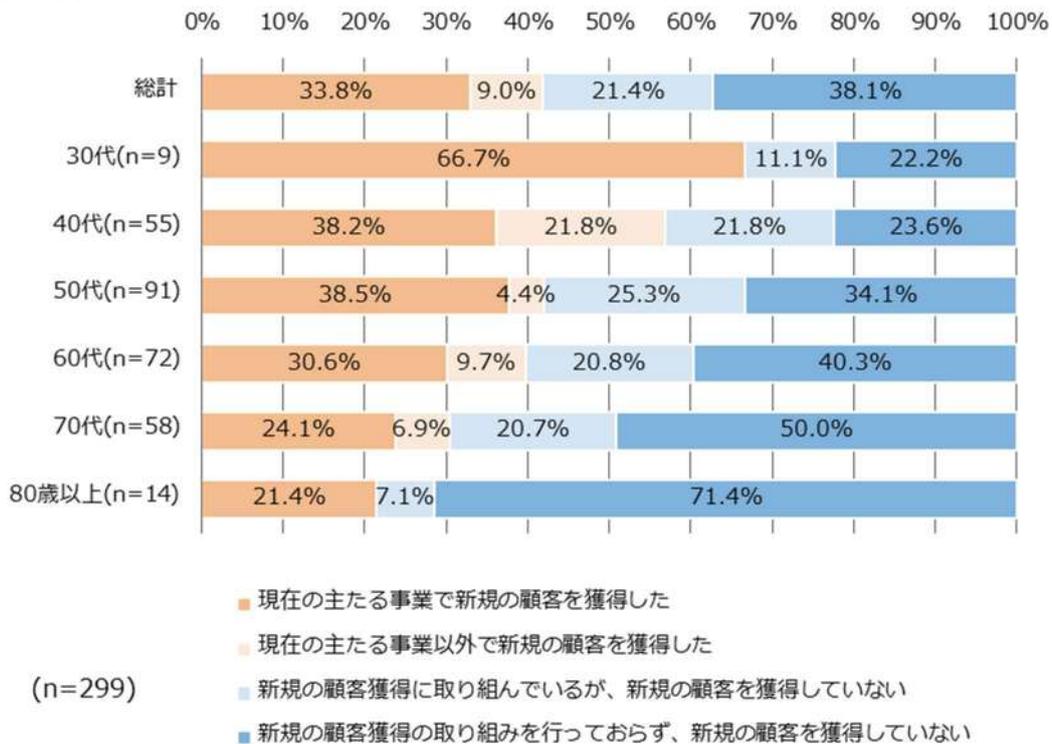
異業種連携・産学連携の期待する効果別にみると、いずれの効果も全体として「中小企業」の割合が多くを占めている。また、「受発注手続きの効率化」の割合が「中小企業」「国内の公的研究機関」「外部コンサルタントや民間研究所」において高い傾向にある。



問 34 昨年 1 年間における新規顧客の獲得状況 (MA)

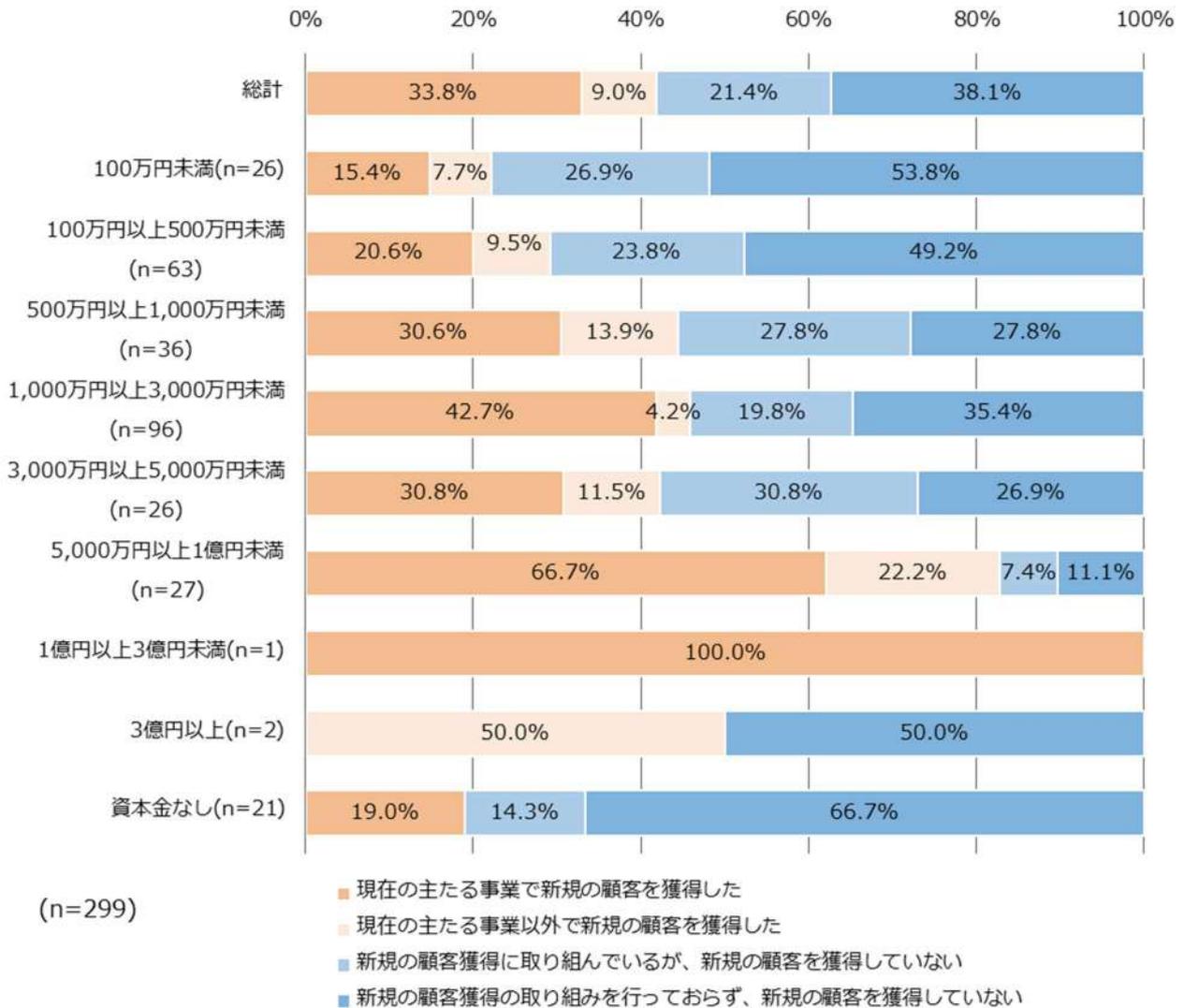
(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：過去 1 年間における新規顧客の獲得の有無)

経営者の年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した」の割合は低く、「新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず、新規の顧客を獲得していない」の割合が高くなる傾向にある。他方、30代では「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した」の割合が 60%以上となっている。



(問4. 資本金又は出資金の額によるクロス集計：過去1年間における新規顧客の獲得の有無)

資本金又は出資金の額別にみると、金額が大きくなるにつれて「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した」の割合は高くなる傾向にある。「新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず、新規の顧客を獲得していない」は「資本金なし」の事業者において60%以上となっている。

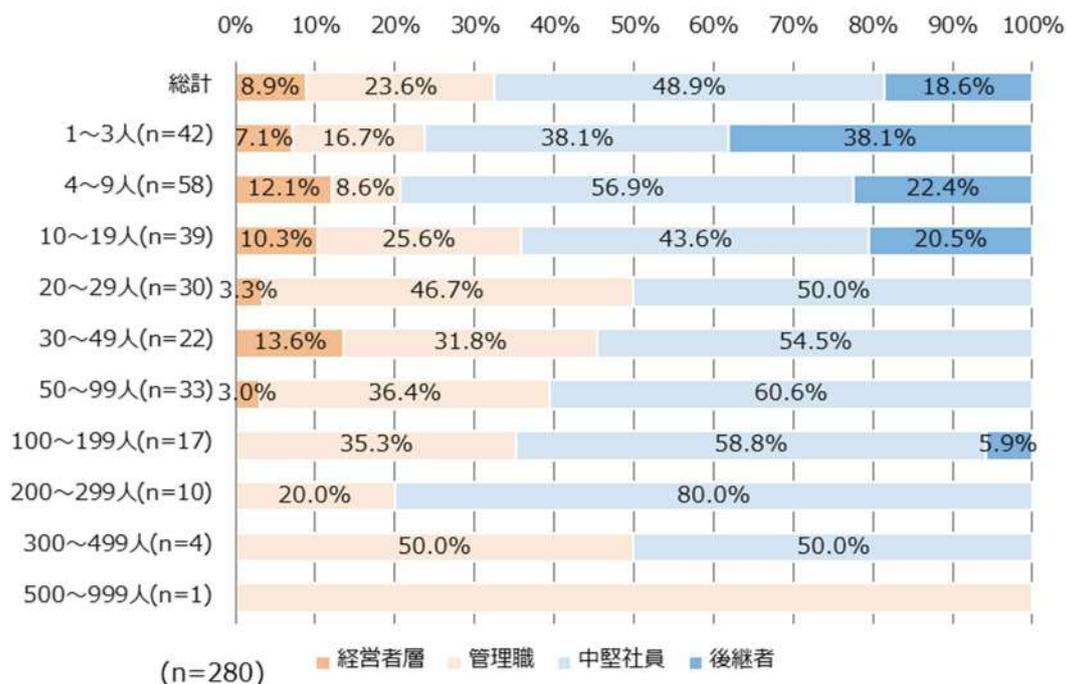


4 人材育成について

問 36 育成が必要な階層 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 育成が必要な階層)

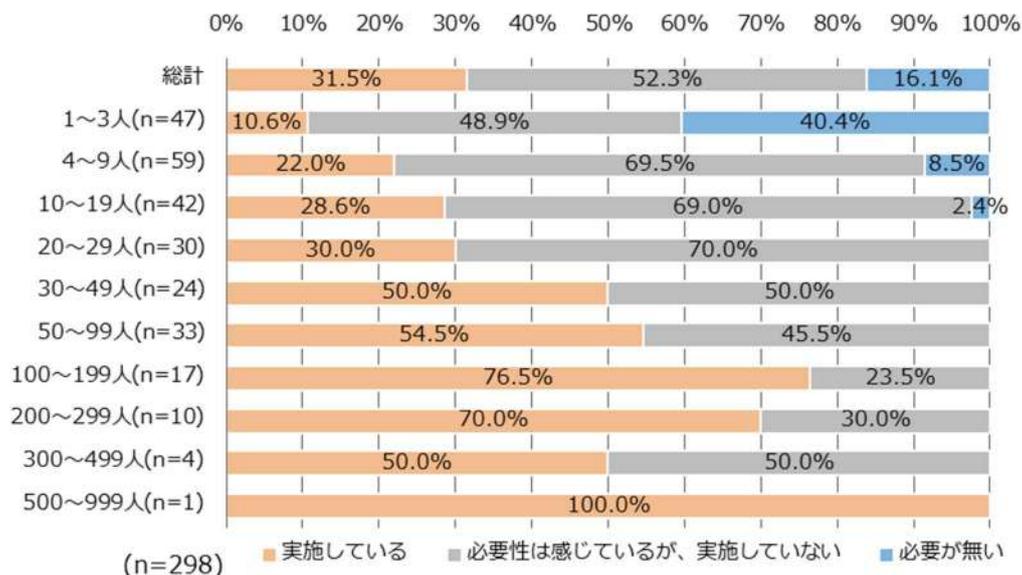
従業者数別にみると、全体として「中堅社員」の割合が多くを占めている。従業者数が少ない事業所では「経営者層」「後継者」の回答が多い傾向にある。



問 37 中核人材の育成状況 (SA)

(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 中核人材の育成状況)

従業者数別にみると、従業者数規模が大きい事業所ほど「実施している」の割合が高い傾向にある。従業者数が少ない事業所では「必要性は感じているが、実施していない」の割合が高く、「必要がない」と答える事業所が存在している。

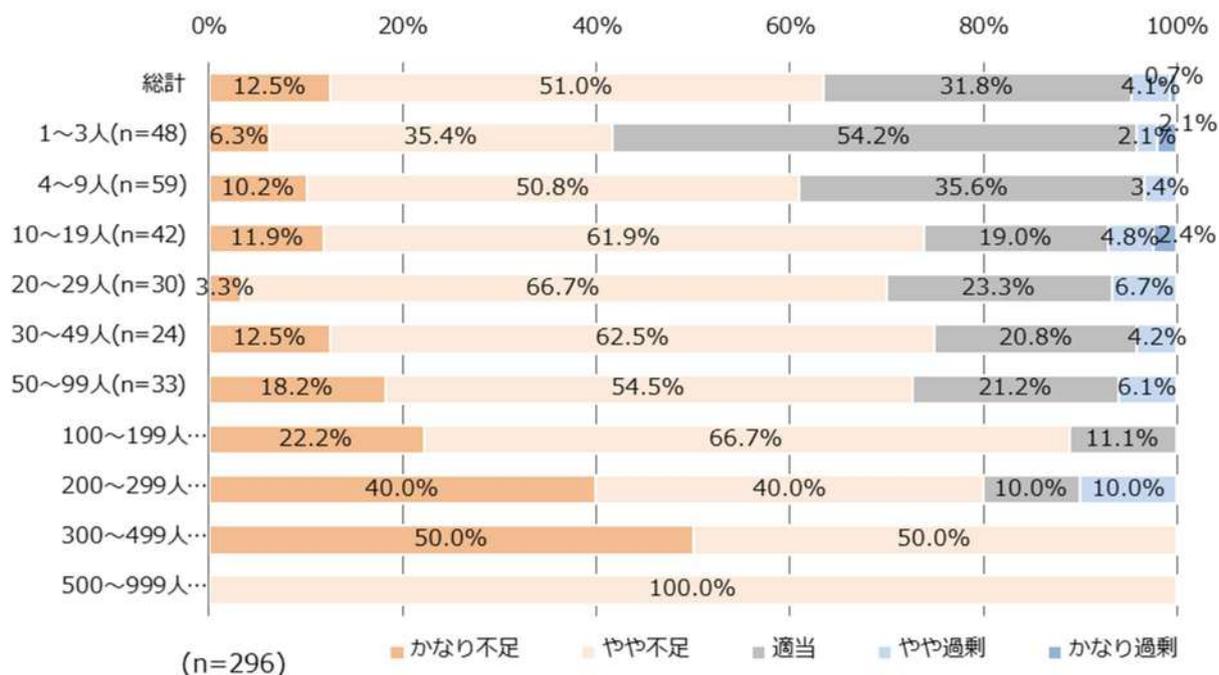


5 雇用・採用・働き方について

問 42 人員の過不足感 (SA)

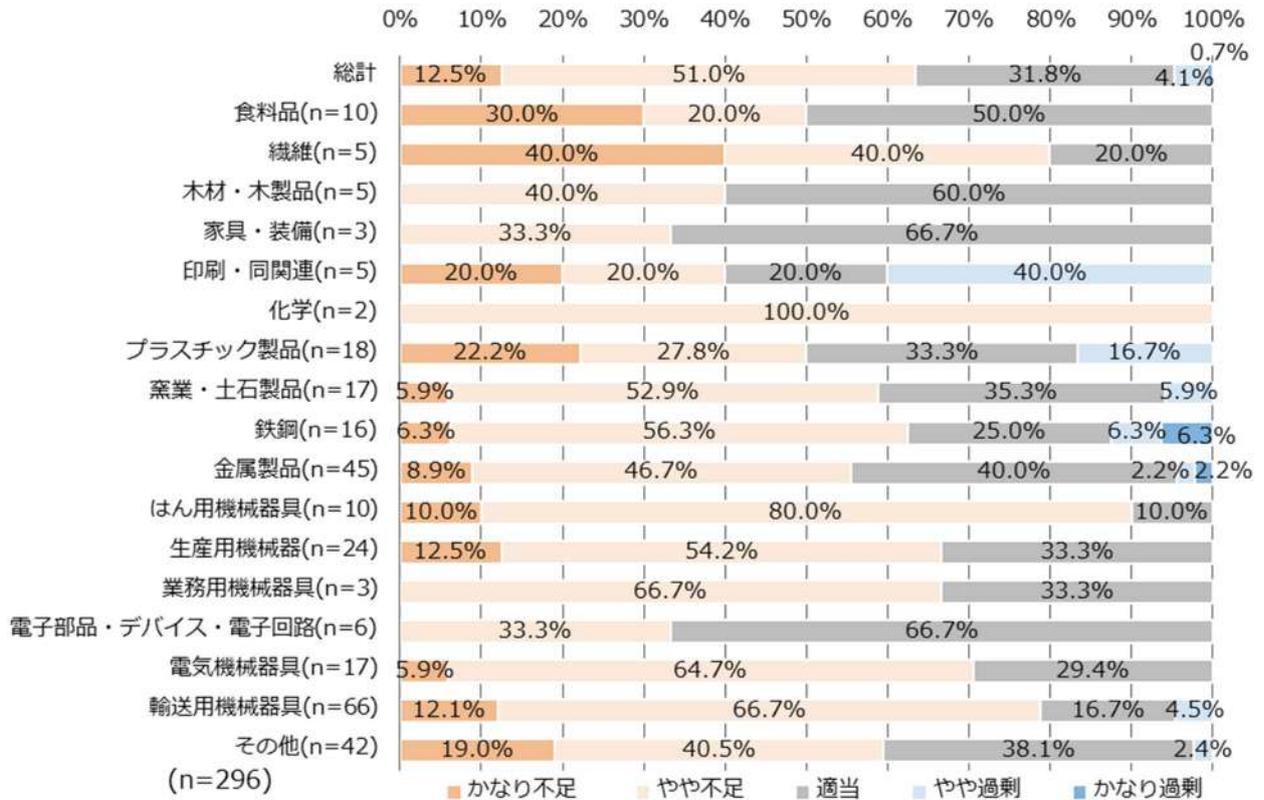
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計：人員の過不足感)

従業員数別にみると、全体的に「やや不足」が高い割合を占める。「500～999人」を除いて、従業員数規模が大きい事業所ほど「かなり不足」の割合が高くなっている。従業員数が少ない事業所では「適当」と答える割合が高くなっている。



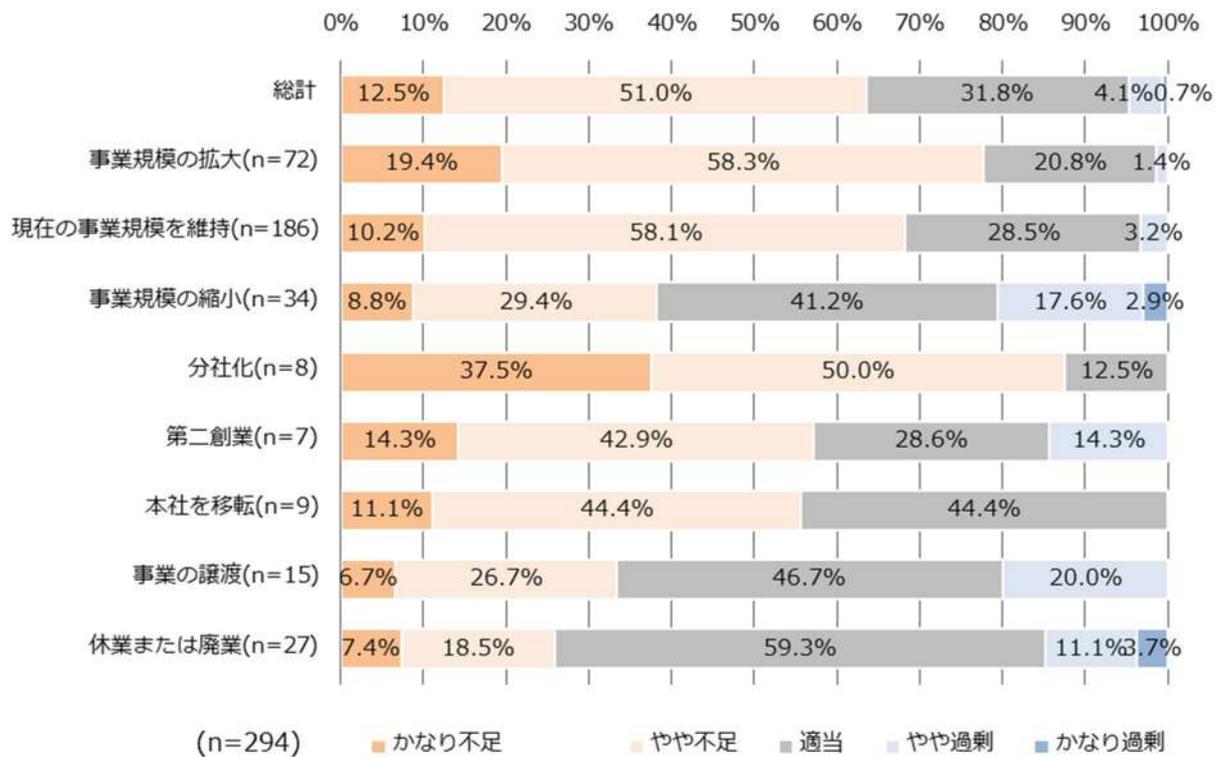
(問6. 主な製造品目によるクロス集計：人員の過不足感)

全体的に「やや不足」が高い割合を占める。主な製造品目別にみると、「かなり不足」と「やや不足」を合わせると、「繊維」「化学」「はん用機械器具」はおよそ8割以上となっている。「木材・木製品」「家具・装備」「電子部品・デバイス・電子回路」では「適当」と回答している事業所が6割を超えている。



(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：人員の過不足感)

3～5年先の事業の見通し別にみると、「事業規模の拡大」「現在の事業規模を維持」「分社化」を選択している事業所は「かなり不足」「やや不足」が高い割合を占める。「事業規模の縮小」「本社の移転」「事業の譲渡」「休業または廃業」と答えた事業所は「適当」が4割を超えている。

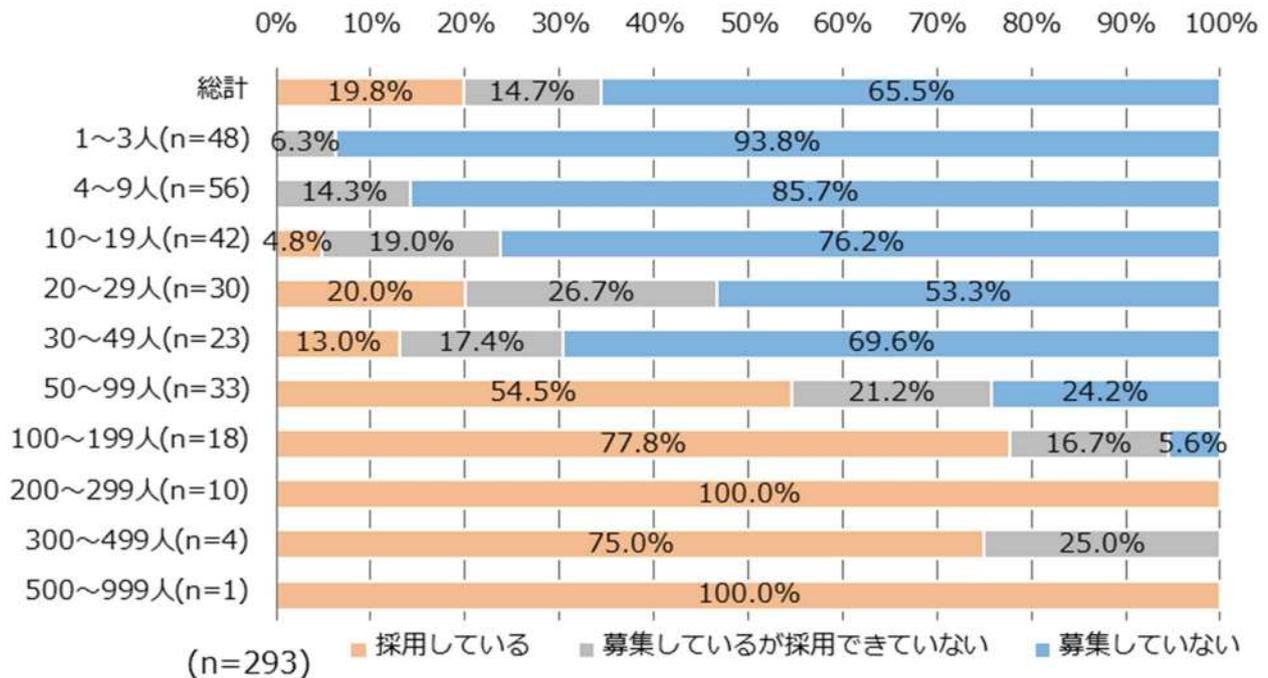


問 45 最近3年間の採用状況 (SA)

(問5. 従業者数(常用雇用者)によるクロス集計: 最近3年間の採用状況)

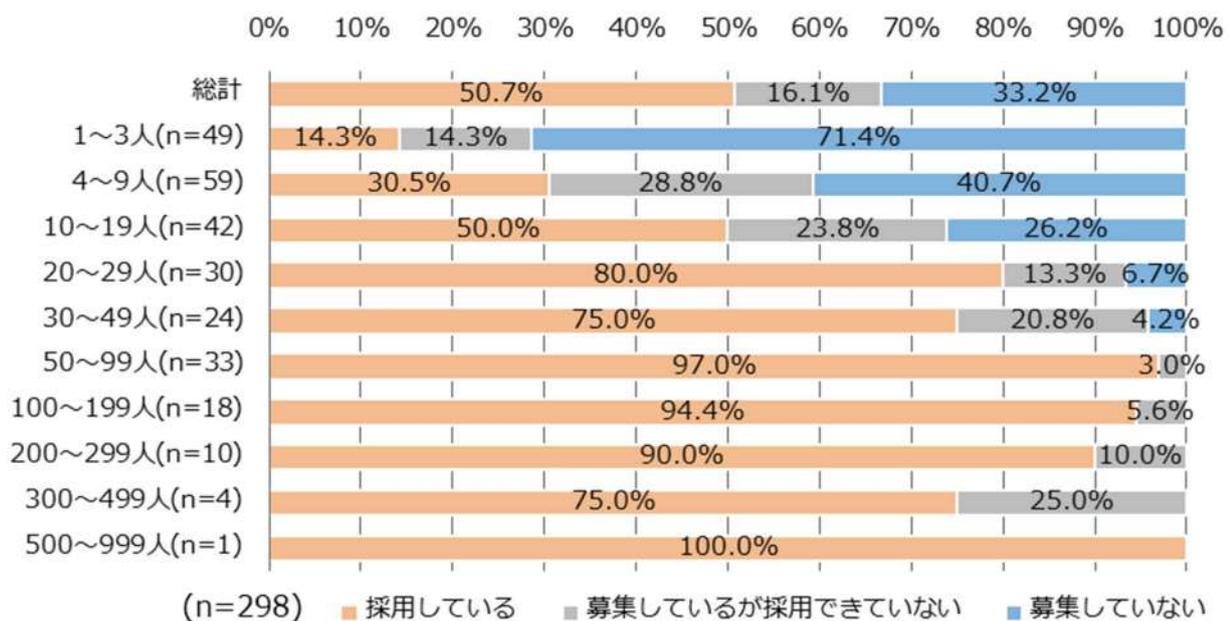
従業者数別に最近3年間の新卒採用状況を比較すると、従業者数規模が大きい事業所ほど「採用している」が高い割合を占める。従業者数が少ない事業所では「募集していない」の回答が多くを占める。

(新卒採用)



従業者数別に最近3年間の中途採用状況を比較すると、従業者数規模が大きい事業所ほど「採用している」が高い割合を占める。従業者数が20人未満の事業所では「募集しているが採用できていない」「募集していない」の回答が過半を占める。

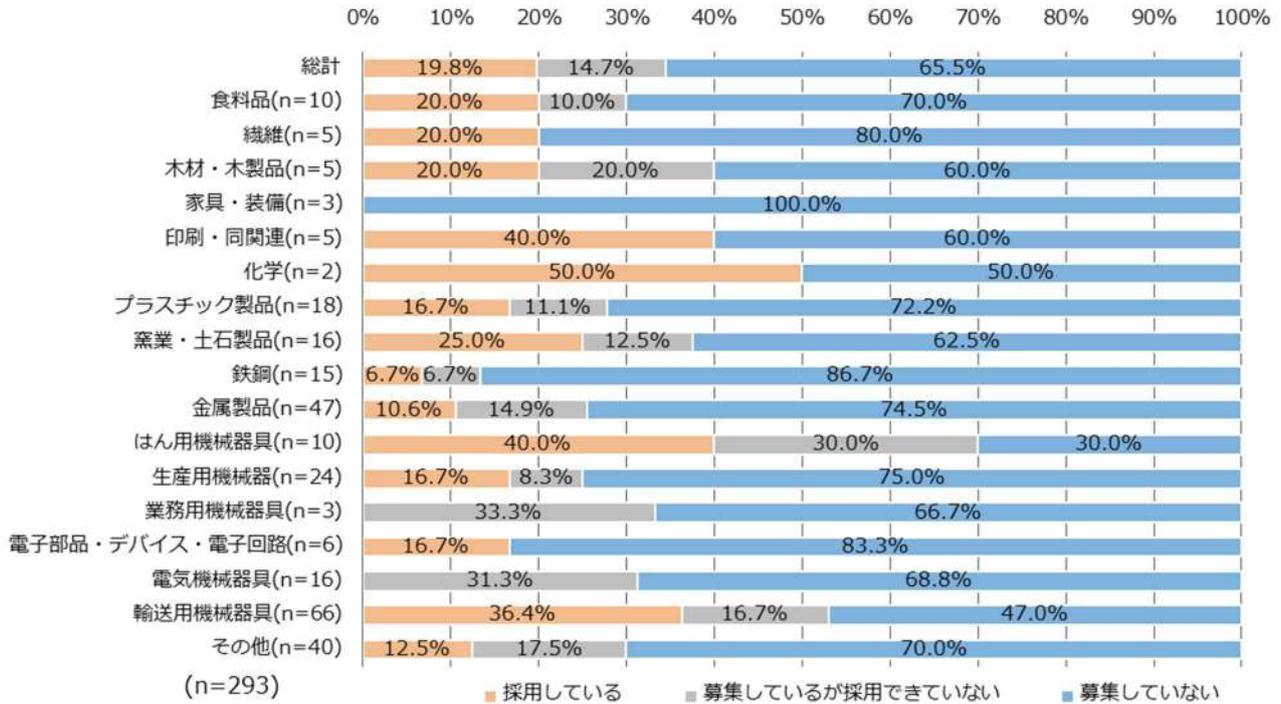
(中途採用)



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：最近3年間の採用状況)

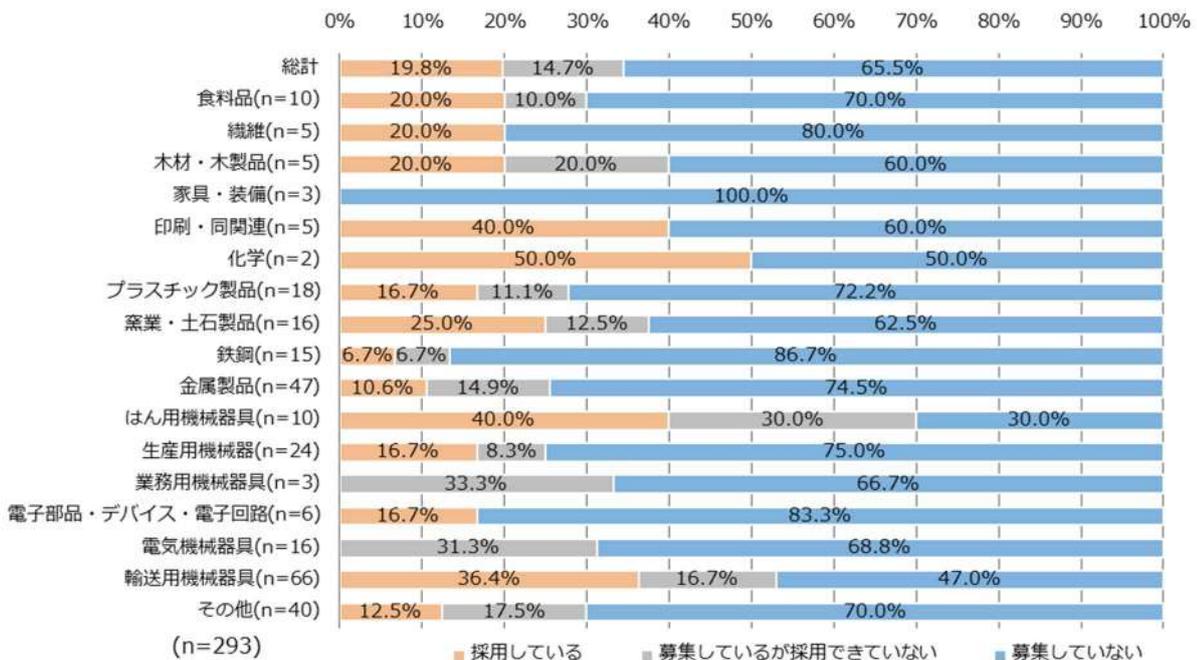
全体的に「募集していない」が高い割合を占める。主な製造品目別に最近3年間の新卒採用状況を比較すると、「印刷・同関連」「化学」「はん用機械器具」「輸送用機械器具」が「採用している」の割合が他と比較して高くなっている。

(新卒採用)



主な製造品目別に最近3年間の中途採用状況を比較すると、「食料品」「化学」「プラスチック製品」「窯業・土石製品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」「輸送用機械器具」が「採用している」の割合が過半を占めている。

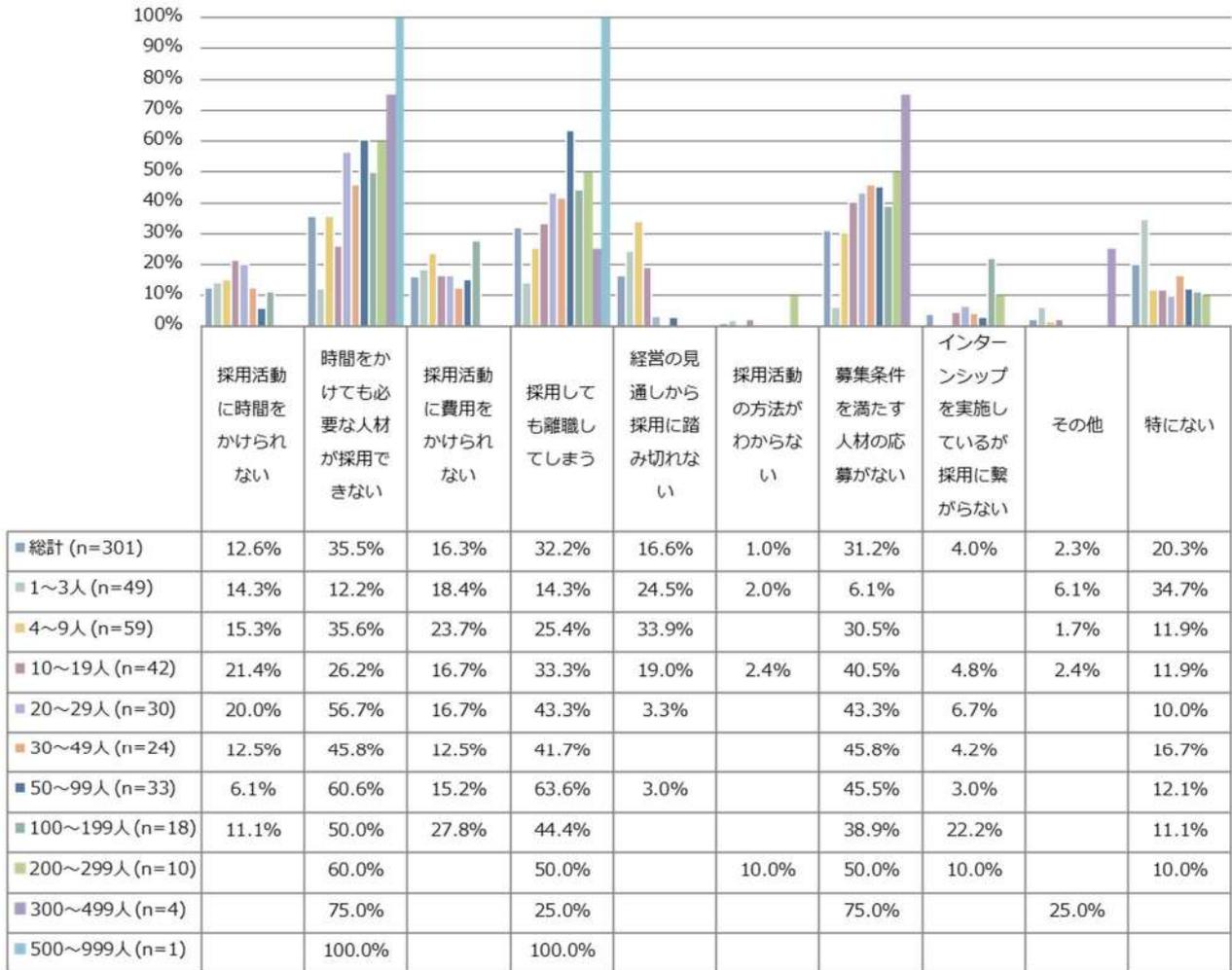
(中途採用)



問 46 採用における課題 (MA※3つ)

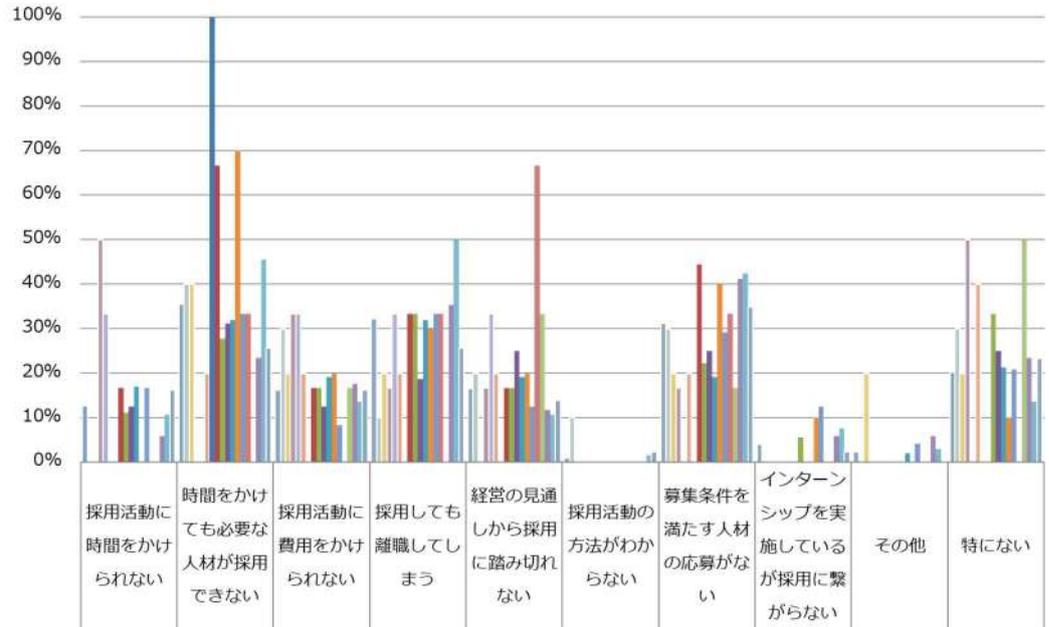
(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 採用における課題)

従業者数別にみると、従業員数規模が大きい事業所ほど「時間をかけても必要な人材が採用できない」「採用しても離職してしまう」「募集条件を満たす人材の応募がない」と回答する割合が高い傾向にある。



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：採用における課題)

主な製造品目別にみると、「化学」「プラスチック製品」「はん用機械器具」において、「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が7割ほどと高くなっている。また、「業務用機械器具」では「経営の見通しから採用に踏み切れない」の割合が6割を超えている。また「輸送用機械」においては、「採用しても離職してしまう」が一番高い割合となっている。

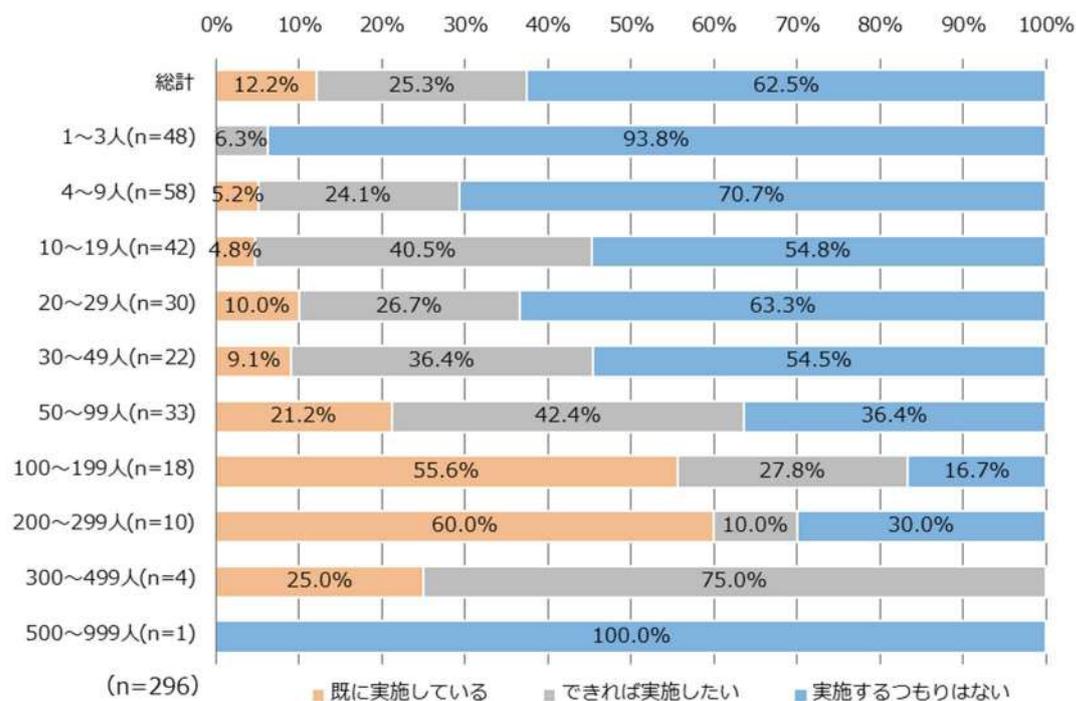


	採用活動に時間をかけられない	時間をかけても必要な人材が採用できない	採用活動に費用をかけられない	採用しても離職してしまう	経営の見通しから採用に踏み切れない	採用活動の方法がわからない	募集条件を満たす人材の応募がない	インターンシップを実施しているが採用に繋がらない	その他	特になし
■ 総計 (n=301)	12.6%	35.5%	16.3%	32.2%	16.6%	1.0%	31.2%	4.0%	2.3%	20.3%
■ 食料品 (n=10)		40.0%	30.0%	10.0%	20.0%	10.0%	30.0%			30.0%
■ 繊維 (n=5)		40.0%	20.0%	20.0%			20.0%		20.0%	20.0%
■ 木材・木製品 (n=6)	50.0%		33.3%	16.7%	16.7%		16.7%			50.0%
■ 家具・装備 (n=3)	33.3%		33.3%	33.3%	33.3%					
■ 印刷・同関連 (n=5)		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%		20.0%			40.0%
■ 化学 (n=2)		100.0%								
■ プラスチック製品 (n=18)	16.7%	66.7%	16.7%	33.3%	16.7%		44.4%			
■ 窯業・土石製品 (n=18)	11.1%	27.8%	16.7%	33.3%	16.7%		22.2%	5.6%		33.3%
■ 鉄鋼 (n=16)	12.5%	31.3%	12.5%	18.8%	25.0%		25.0%			25.0%
■ 金属製品 (n=47)	17.0%	31.9%	19.1%	31.9%	19.1%		19.1%		2.1%	21.3%
■ はん用機械器具 (n=10)		70.0%	20.0%	30.0%	20.0%		40.0%	10.0%		10.0%
■ 生産用機械器具 (n=24)	16.7%	33.3%	8.3%	33.3%	12.5%		29.2%	12.5%	4.2%	20.8%
■ 業務用機械器具 (n=3)		33.3%		33.3%	66.7%		33.3%			
■ 電子部品・デバイス・電子回路 (n=6)			16.7%		33.3%		16.7%			50.0%
■ 電気機械器具 (n=17)	5.9%	23.5%	17.6%	35.3%	11.8%		41.2%	5.9%	5.9%	23.5%
■ 輸送用機械器具 (n=66)	10.6%	45.5%	13.6%	50.0%	10.6%	1.5%	42.4%	7.6%	3.0%	13.6%
■ その他 (n=43)	16.3%	25.6%	16.3%	25.6%	14.0%	2.3%	34.9%	2.3%		23.3%

問 48 今後のインターンシップ受入意向 (SA)

(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : 今後のインターンシップ受入意向)

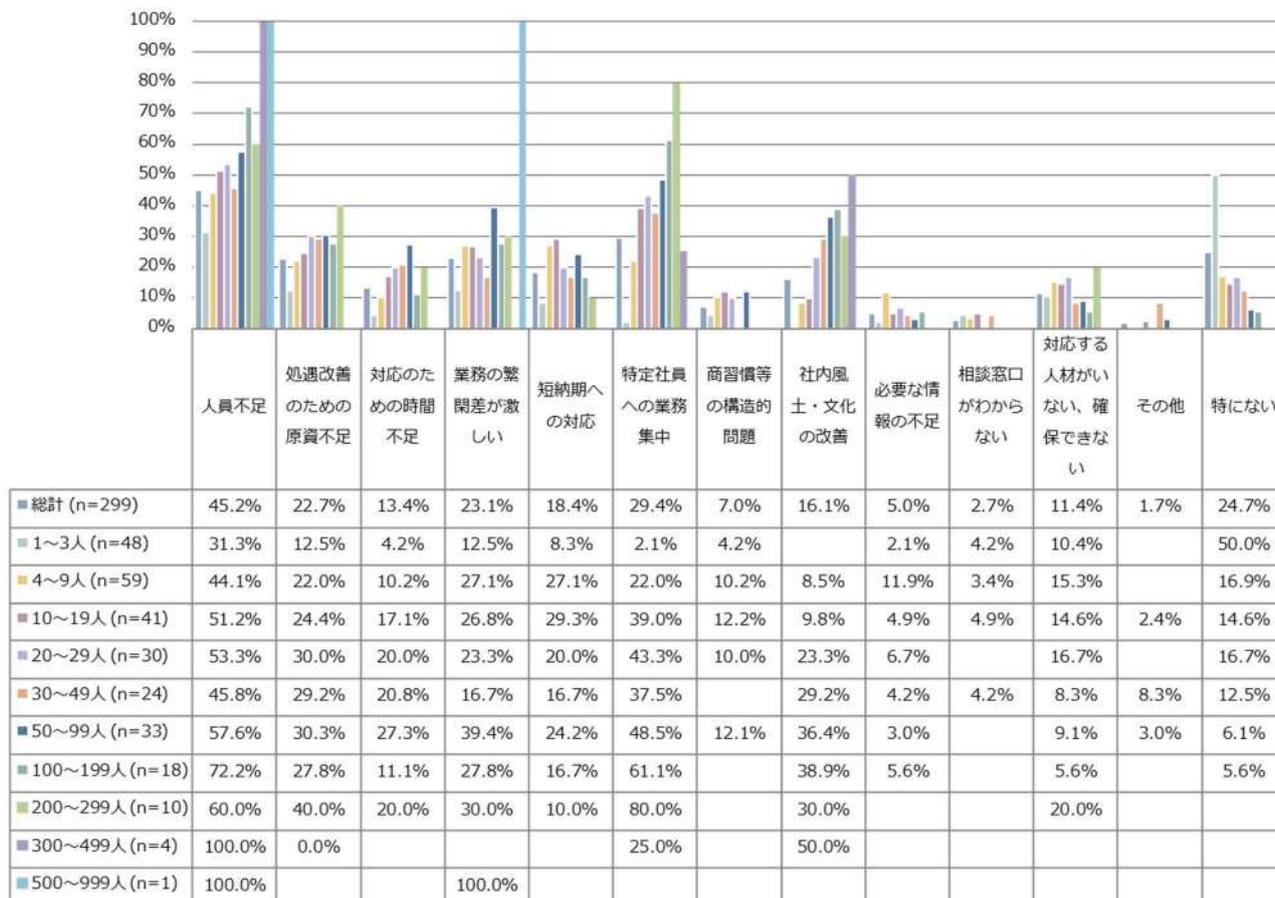
全体的に「実施するつもりはない」が高い割合を占める。従業員数別にみると、従業員数が 100~299 人では「既に実施している」が過半を超えている。また、従業員数が少ない事業所ほど「実施するつもりはない」が高い傾向にある。



問 50 働き方改革に取り組む上での課題（MA）

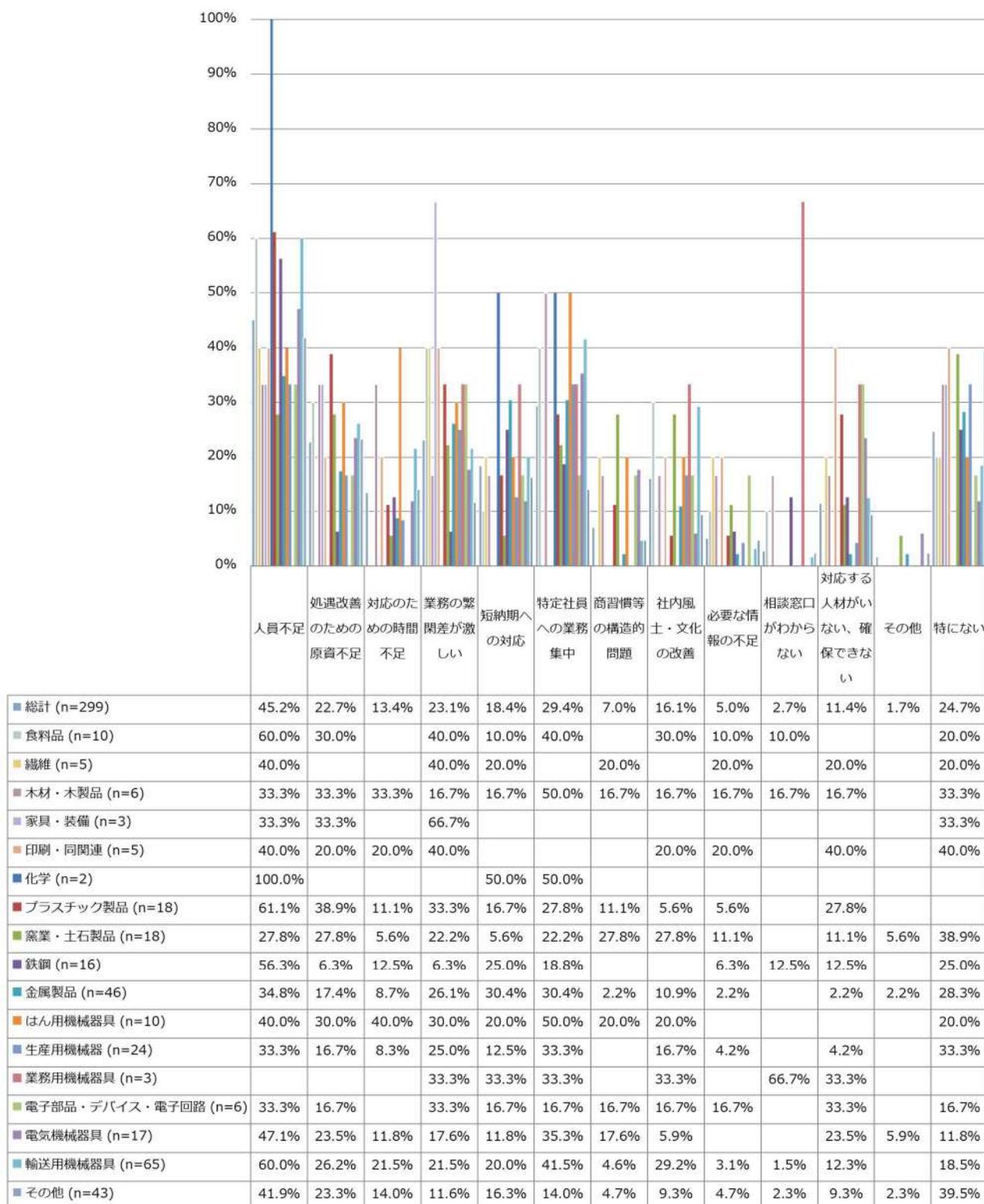
（問 5. 従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題）

従業員数別にみると、従業員数規模が大きい事業所ほど「人員不足」「処遇改善のための原資不足」「特定社員への業務集中」「社内風土・文化の改善」の割合が高い傾向にある。



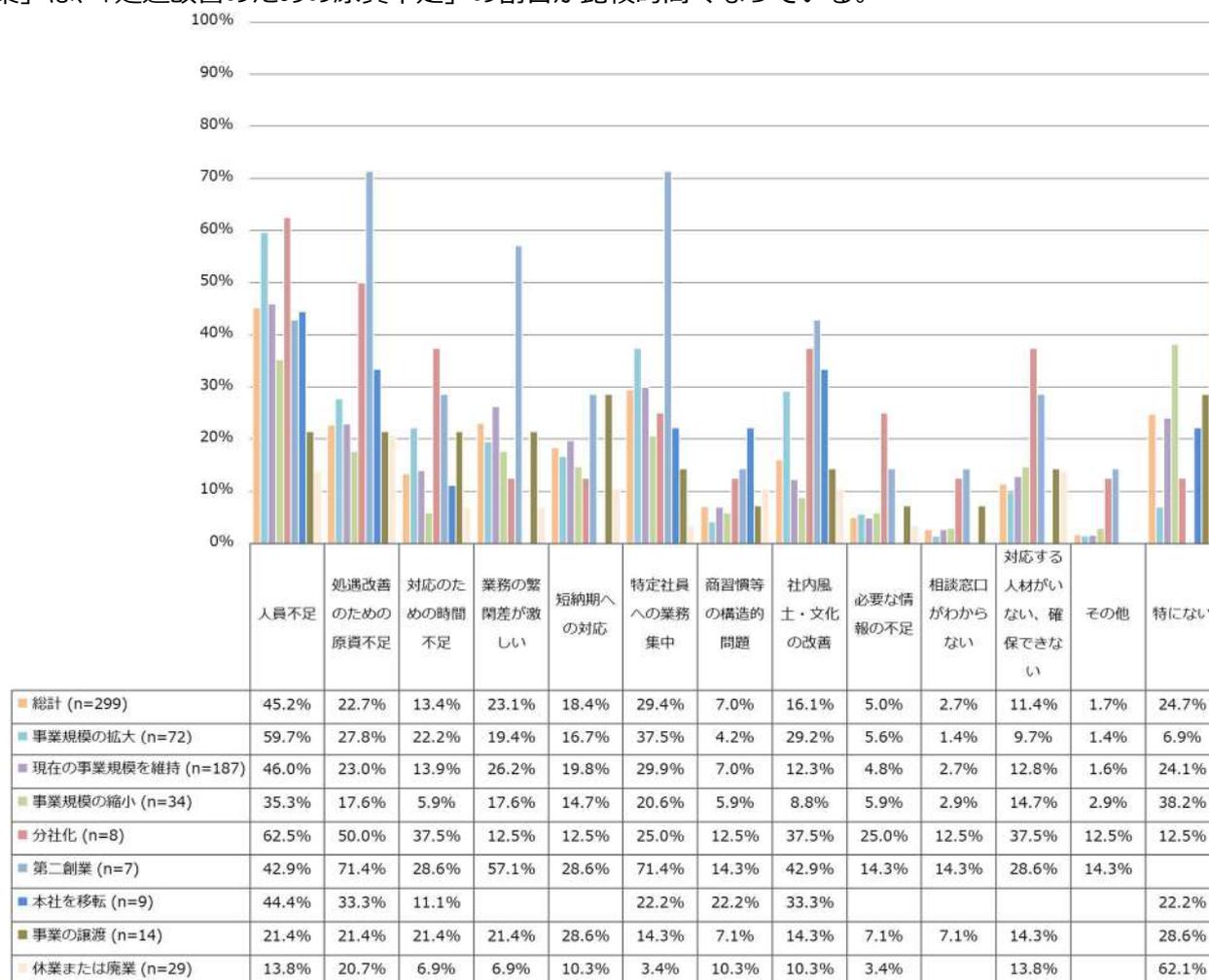
(問6. 主な製造品目によるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題)

主な製造品目別にみると、「食料品」「化学」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」において、「人員不足」の割合が6割ほどと高くなっている。



(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：働き方改革に取り組む上での課題)

3～5年先の事業の見通し別にみると、「事業規模の拡大」「現在の事業規模を維持」「分社化」「第二創業」「本社を移転」を選択している事業所は「人員不足」が4割を超えている。また、「分社化」「第二創業」は、「処遇改善のための原資不足」の割合が比較的高くなっている。

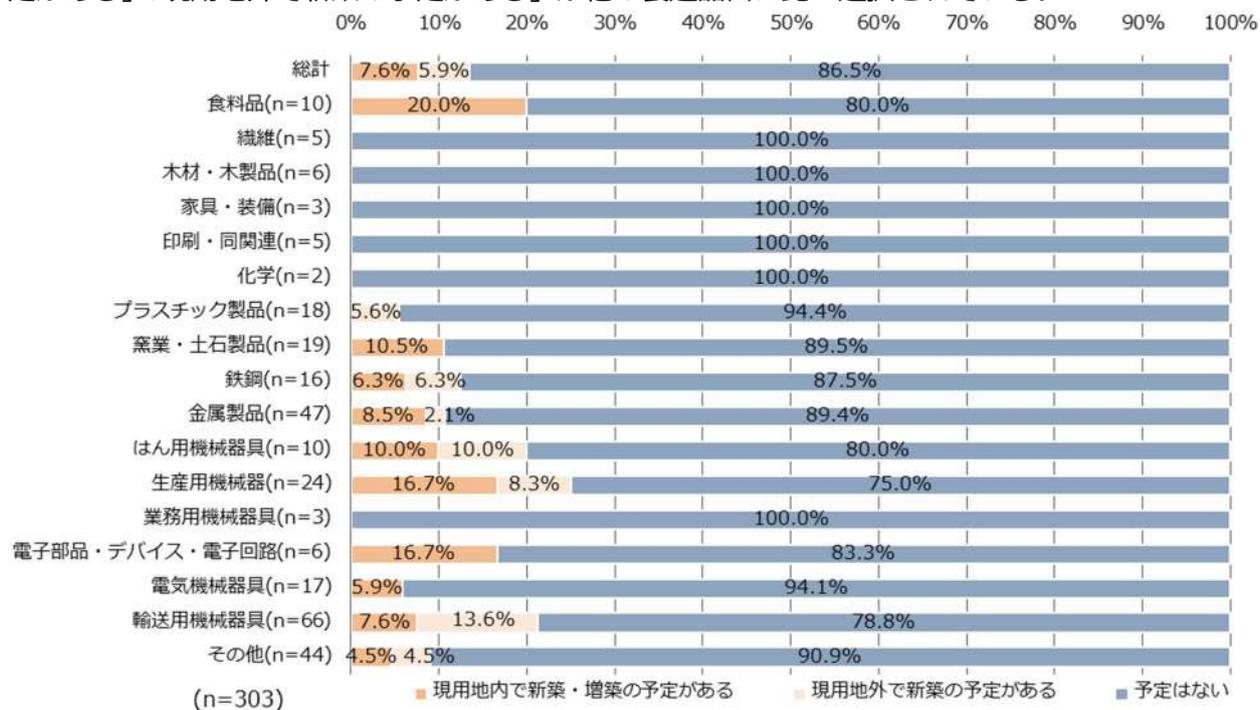


6 事業所の新增築及び設備投資について

問 53 工場、事業所等の新增築の予定 (SA)

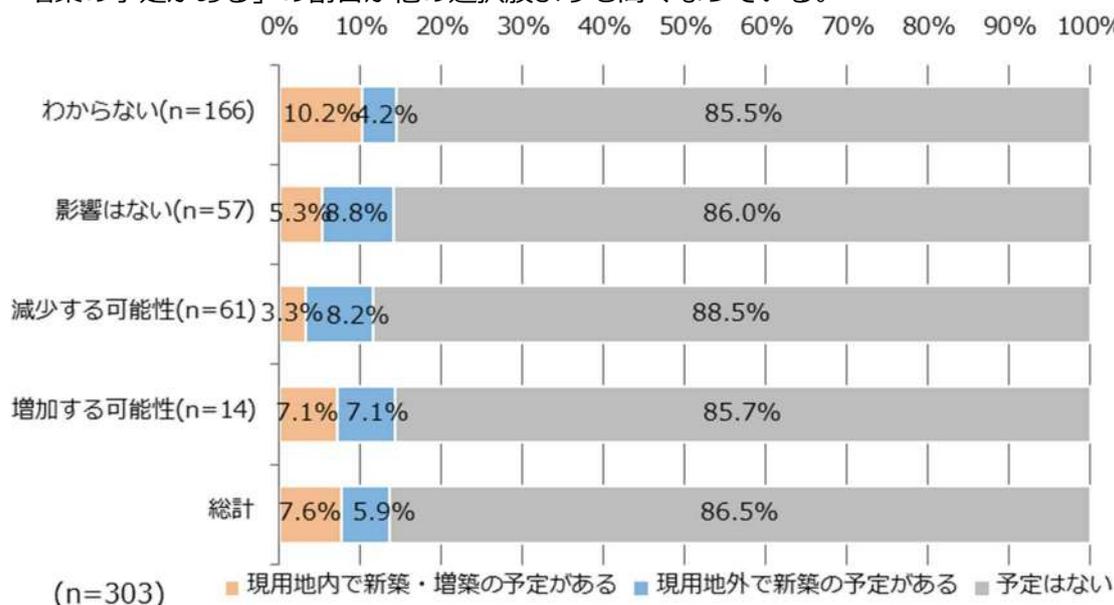
(問 6. 主な製造品目によるクロス集計：工場、事業所等の新增築の予定)

全体的に「予定はない」の割合が多くを占める。主な製造品目別にみると、「食料品」「はん用機械器具」「生産用機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」「輸送用機械器具」では「現用地内で新築・増築の予定がある」「現用地外で新築の予定がある」が他の製造品目に比べ選択されている。



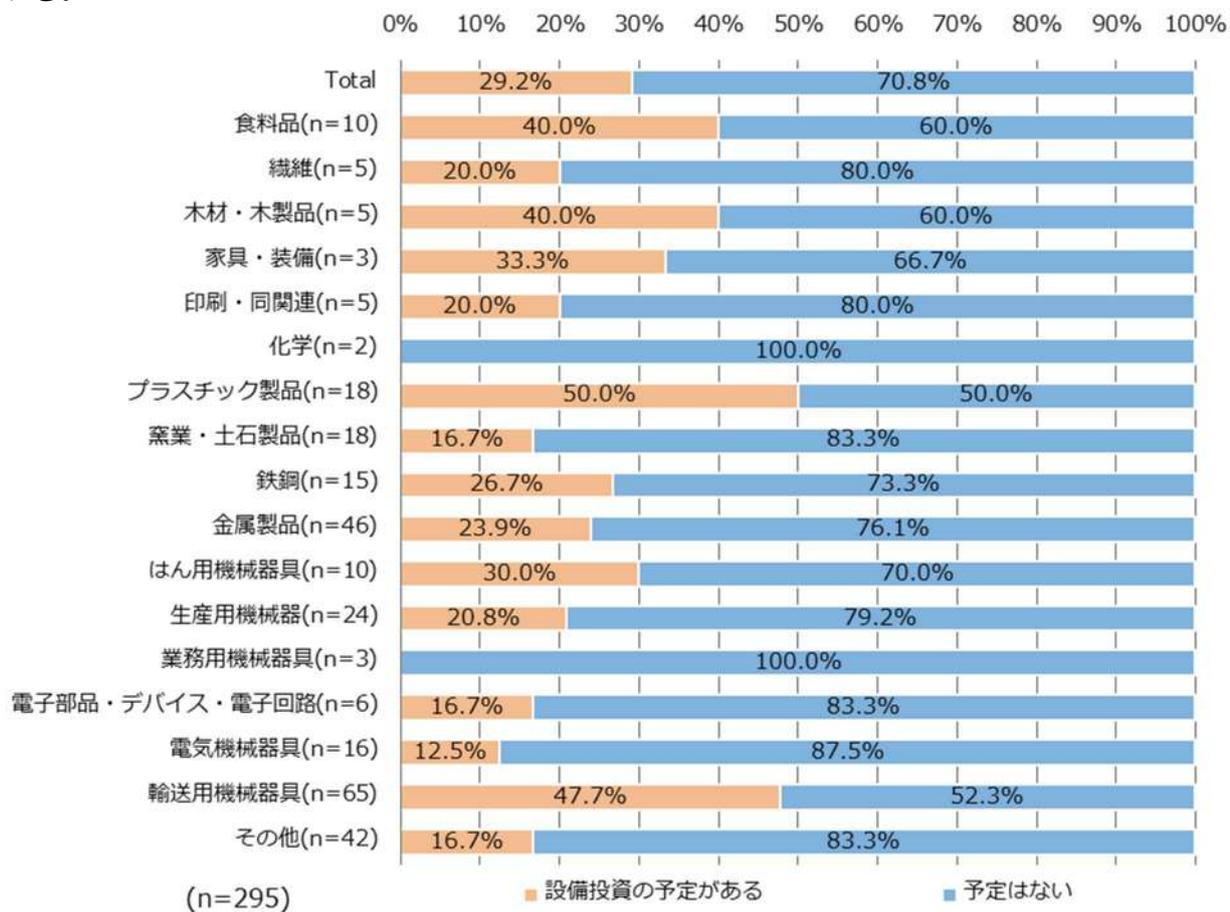
(問 18. BEV による売上高への影響によるクロス集計：工場、事業所等の新增築の予定)

BEV による売上高への影響別にみると、「わからない」を選択している事業者においては、「現用地内で新築・増築の予定がある」の割合が他の選択肢よりも高くなっている。



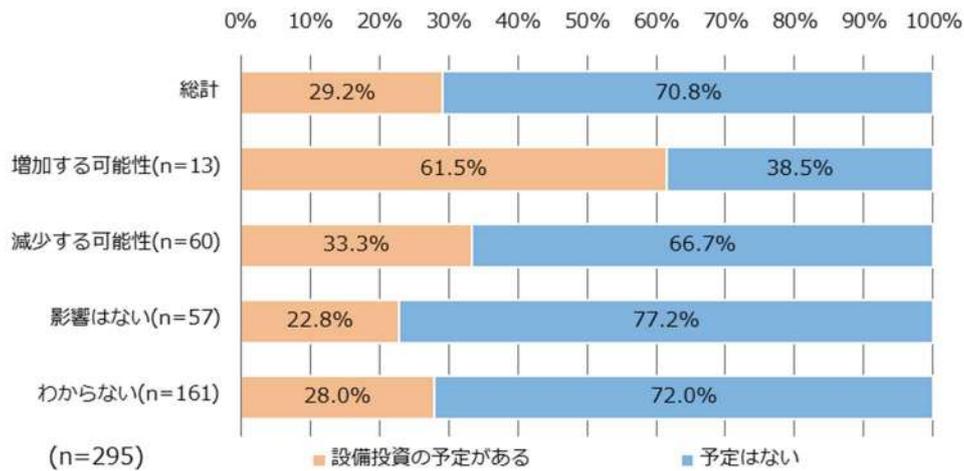
問 57 豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定（SA）

（問 6. 主な製造品目によるクロス集計：豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定）
 全体的に「予定はない」の割合が多くを占める。主な製造品目別に見ると、「食料品」「木材・木製品」「プラスチック製品」「輸送用機械器具」では「設備投資の予定がある」が他の製造品目に比べ選択されている。



（問 18. BEV による売上高への影響によるクロス集計：豊田市内での設備投資（工場等の新增築を除く）の予定）

BEV による売上高への影響別にみると、「増加する可能性」を選択している事業者においては、「設備投資の予定がある」の割合が他の選択肢よりも高くなっている。

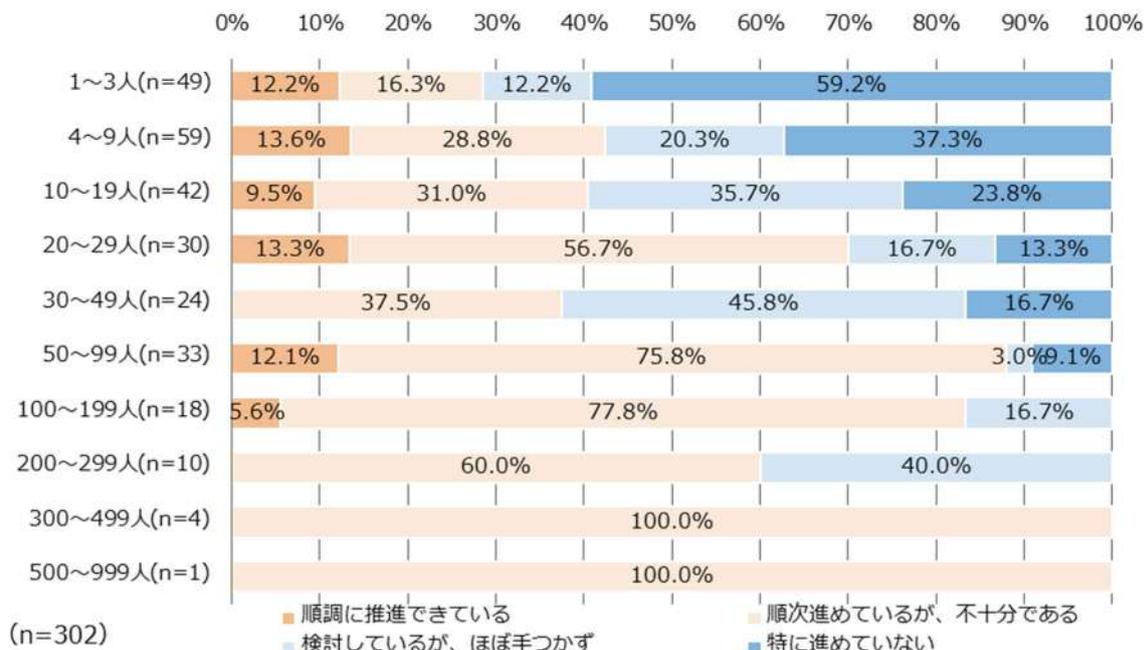


7 昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

問 60 デジタル化に係る取組 (SA)

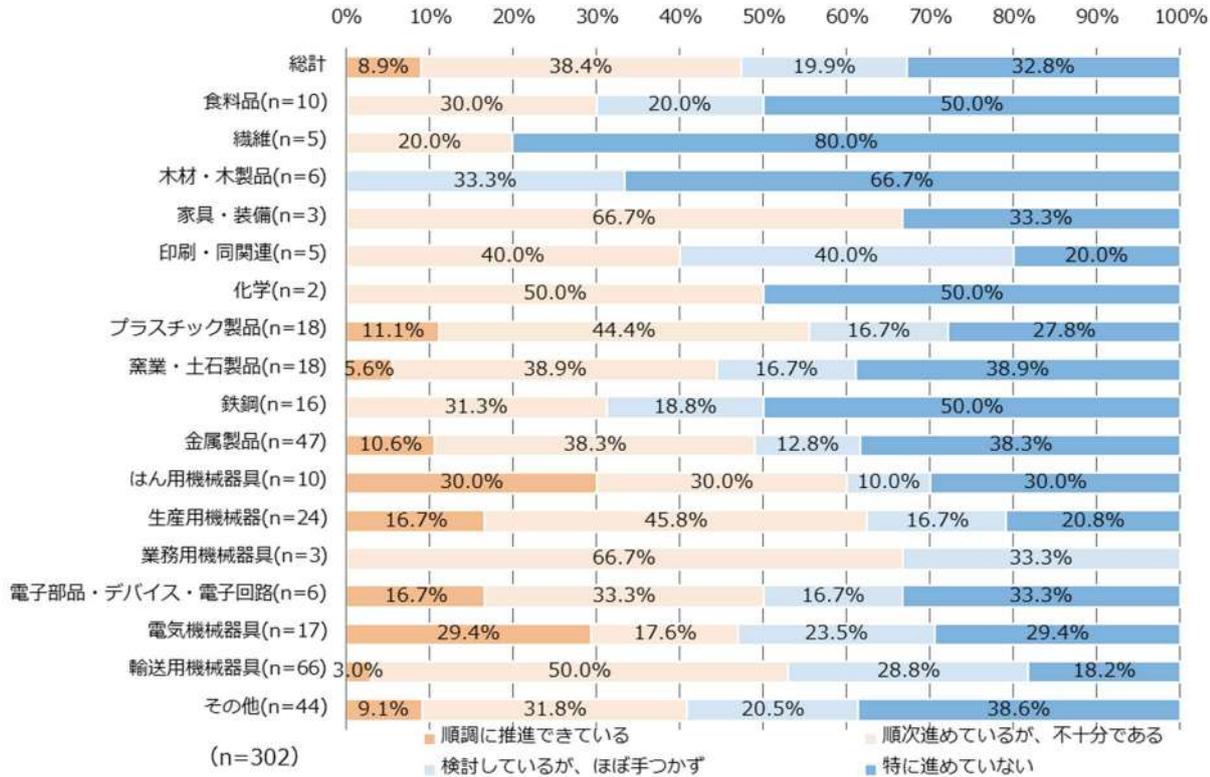
(問 5. 従業者数 (常用雇用者) によるクロス集計 : デジタル化に係る取組)

従業者数別にみると、従業者数規模が小さい程「特に進めていない」の割合が高い傾向にある。「順次進めているが、不十分である」は、「50人以上」の事業者において、6割以上を占めている。「順調に推進できている」の回答割合は「4～9人」の規模で一番高くなっている。



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：デジタル化に係る取組)

主な製造品目別にみると、「はん用機械器具」「電気機械器具」は、全体よりも「順調に推進できている」の割合が高く、「繊維」は「特に進めていない」の割合が8割と全業種の中で最も高くなっている。

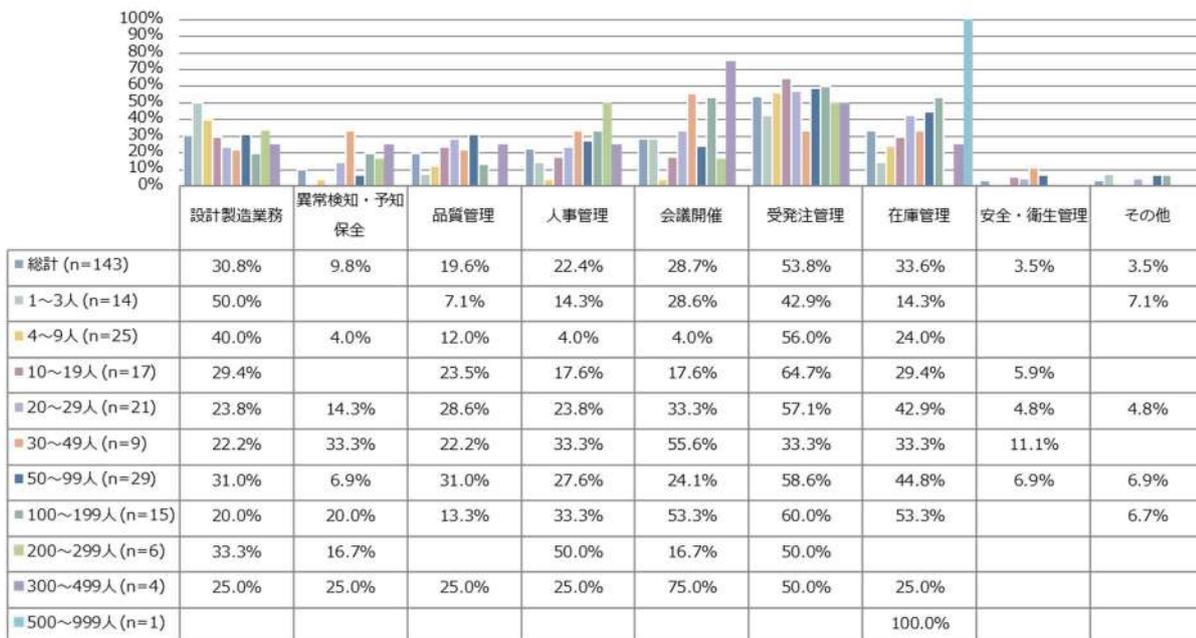


※問 60 で「1 順調に推進できている」「2 順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

問 61 デジタル化に係る導入済の取組 (MA)

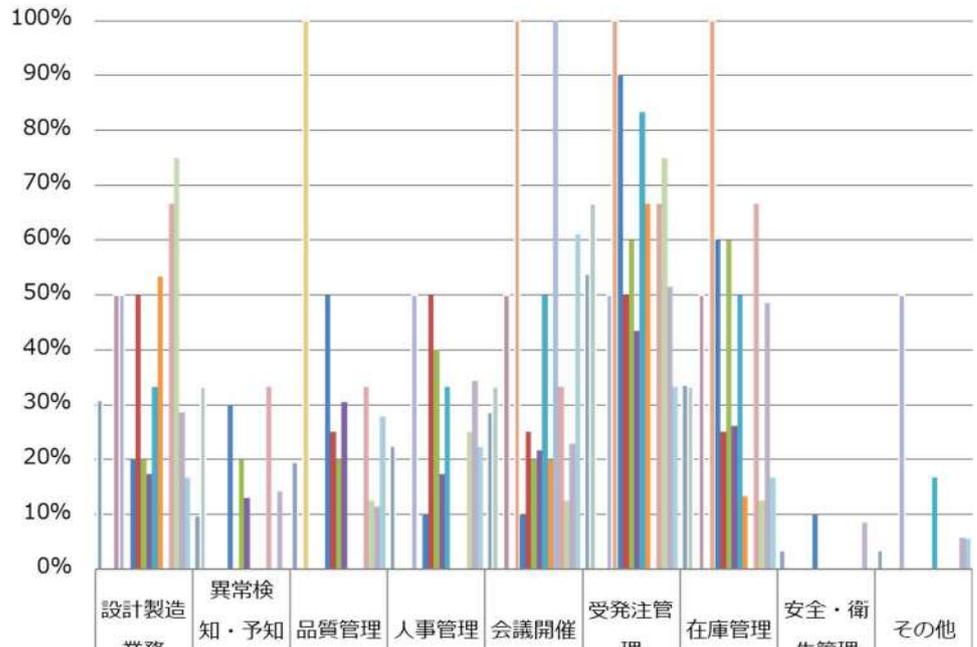
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : デジタル化に係る導入済の取組)

従業員数別にみると、「人事管理」「在庫管理」は従業員数が大きい事業所ほど選択する傾向がある。



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：デジタル化に係る導入済の取組)

主な製造品目別にみると、「繊維」「家具・装備」「業務用機械器具」を除き、全体的に「受発注管理」が多く選択されている。

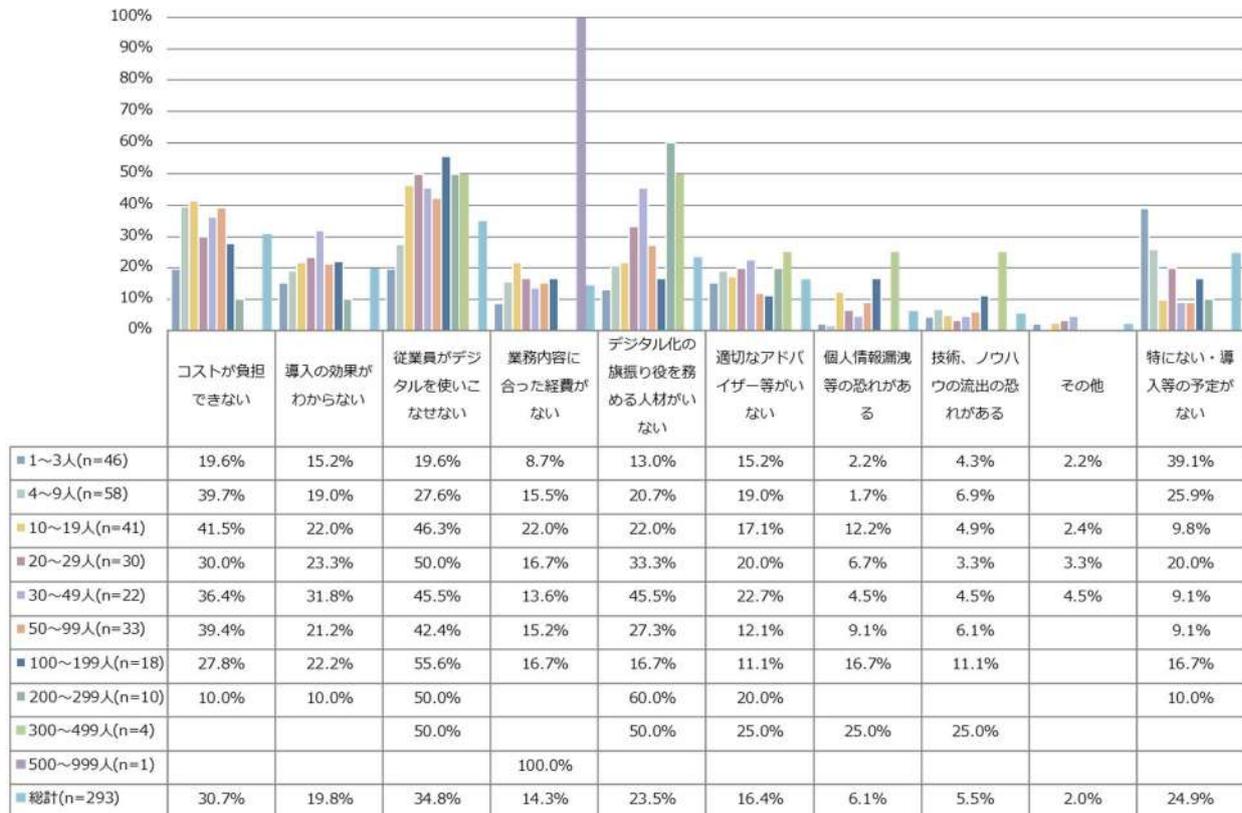


	設計製造業務	異常検知・予知保全	品質管理	人事管理	会議開催	受発注管理	在庫管理	安全・衛生管理	その他
■ 総計 (n=143)	30.8%	9.8%	19.6%	22.4%	28.7%	53.8%	33.6%	3.5%	3.5%
■ 食料品 (n=3)		33.3%			33.3%	66.7%	33.3%		
■ 繊維 (n=1)			100.0%						
■ 家具・装備 (n=2)	50.0%				50.0%		50.0%		
■ 印刷・同関連 (n=2)	50.0%			50.0%		50.0%			50.0%
■ 化学 (n=1)					100.0%	100.0%	100.0%		
■ プラスチック製品 (n=10)	20.0%	30.0%	50.0%	10.0%	10.0%	90.0%	60.0%	10.0%	
■ 窯業・土石製品 (n=8)	50.0%		25.0%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%		
■ 鉄鋼 (n=5)	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	60.0%	60.0%		
■ 金属製品 (n=23)	17.4%	13.0%	30.4%	17.4%	21.7%	43.5%	26.1%		
■ はん用機械器具 (n=6)	33.3%			33.3%	50.0%	83.3%	50.0%		16.7%
■ 生産用機械器 (n=15)	53.3%				20.0%	66.7%	13.3%		
■ 業務用機械器具 (n=2)					100.0%				
■ 電子部品・デバイス・電子回路 (n=3)	66.7%	33.3%	33.3%		33.3%	66.7%	66.7%		
■ 電気機械器具 (n=8)	75.0%		12.5%	25.0%	12.5%	75.0%	12.5%		
■ 輸送用機械器具 (n=35)	28.6%	14.3%	11.4%	34.3%	22.9%	51.4%	48.6%	8.6%	5.7%
■ その他 (n=18)	16.7%		27.8%	22.2%	61.1%	33.3%	16.7%		5.6%

問 62 デジタル化に取り組むうえでの課題（MA）

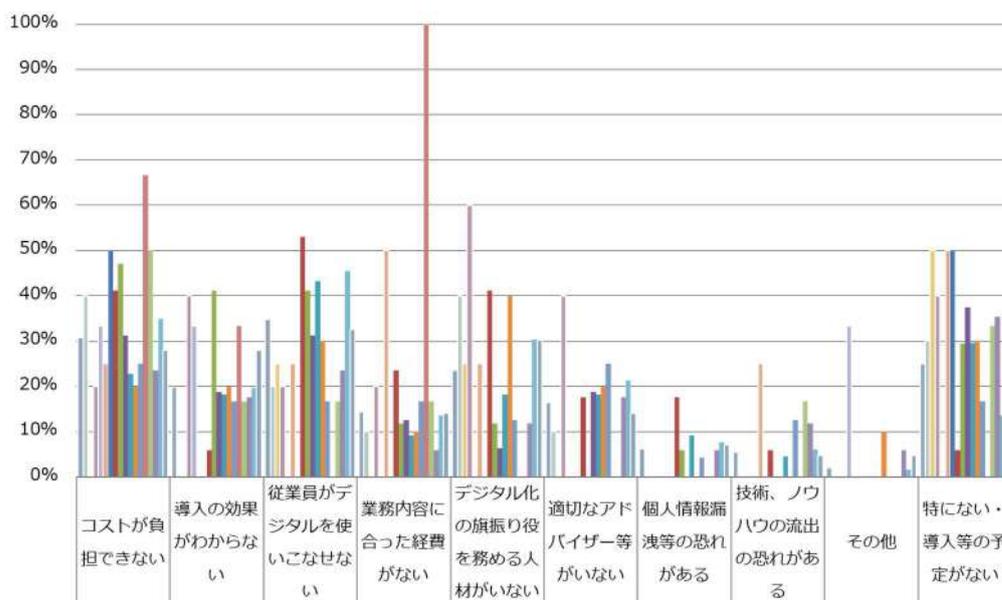
（問 5. 従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：デジタル化に取り組むうえでの課題）

従業員数別にみると、「コストが負担できない」「従業員がデジタルを使いこなせない」「デジタル化の旗振り役を務める人材がない」の割合が、全体的に高くなっている。「特にない・導入等の予定がない」は1~3人の事業者が回答している。



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：デジタル化に取り組むうえでの課題)

主な製造品目別にみると、「コストが負担できない」の割合は全体的に高くなっている。「従業員がデジタルを使いこなせない」は「プラスチック製品」「輸送用機械器具」「金属製品」「窯業・土石製品」の割合が高く、「デジタル化の旗振り役を務める人材がいない」は「木材・木製品」の割合が特に高くなっている。

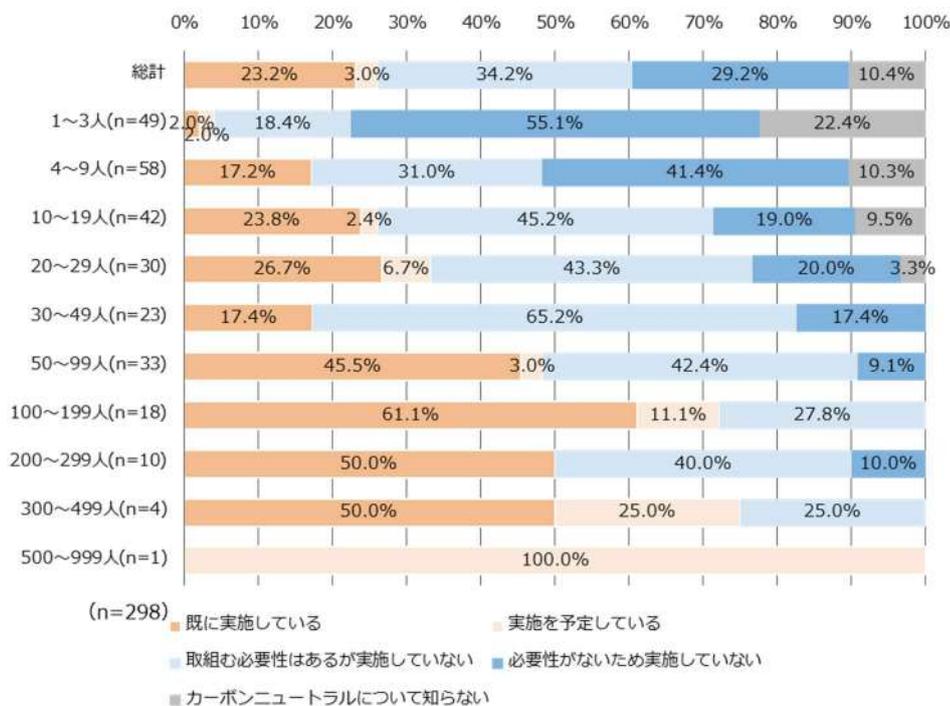


	コストが負担できない	導入の効果がわからない	従業員がデジタルを使いこなせない	業務内容に合った経費がない	デジタル化の旗振り役を務める人材がいない	適切なアドバイザー等がない	個人情報漏洩等の恐れがある	技術、ノウハウの流出の恐れがある	その他	特になし・導入等の予定がない
■ 総計 (n=293)	30.7%	19.8%	34.8%	14.3%	23.5%	16.4%	6.1%	5.5%	2.0%	24.9%
■ 食料品 (n=10)	40.0%		20.0%	10.0%	40.0%	10.0%				30.0%
■ 繊維 (n=4)			25.0%		25.0%					50.0%
■ 木材・木製品 (n=5)	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	60.0%	40.0%				40.0%
■ 家具・装備 (n=3)	33.3%	33.3%							33.3%	
■ 印刷・同関連 (n=4)	25.0%		25.0%	50.0%	25.0%			25.0%		50.0%
■ 化学 (n=2)	50.0%									50.0%
■ プラスチック製品 (n=17)	41.2%	5.9%	52.9%	23.5%	41.2%	17.6%	17.6%	5.9%		5.9%
■ 窯業・土石製品 (n=17)	47.1%	41.2%	41.2%	11.8%	11.8%		5.9%			29.4%
■ 鉄鋼 (n=16)	31.3%	18.8%	31.3%	12.5%	6.3%	18.8%				37.5%
■ 金属製品 (n=44)	22.7%	18.2%	43.2%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	4.5%		29.5%
■ はん用機械器具 (n=10)	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	40.0%	20.0%			10.0%	30.0%
■ 生産用機械器具 (n=24)	25.0%	16.7%	16.7%	16.7%	12.5%	25.0%	4.2%	12.5%		16.7%
■ 業務用機械器具 (n=3)	66.7%	33.3%		100.0%						
■ 電子部品・デバイス・電子回路 (n=6)	50.0%	16.7%	16.7%	16.7%				16.7%		33.3%
■ 電気機械器具 (n=17)	23.5%	17.6%	23.5%	5.9%	11.8%	17.6%	5.9%	11.8%	5.9%	35.3%
■ 輸送用機械器具 (n=66)	34.8%	19.7%	45.5%	13.6%	30.3%	21.2%	7.6%	6.1%	1.5%	13.6%
■ その他 (n=43)	27.9%	27.9%	32.6%	14.0%	30.2%	14.0%	7.0%	4.7%	4.7%	30.2%

問 69 事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組 (SA)

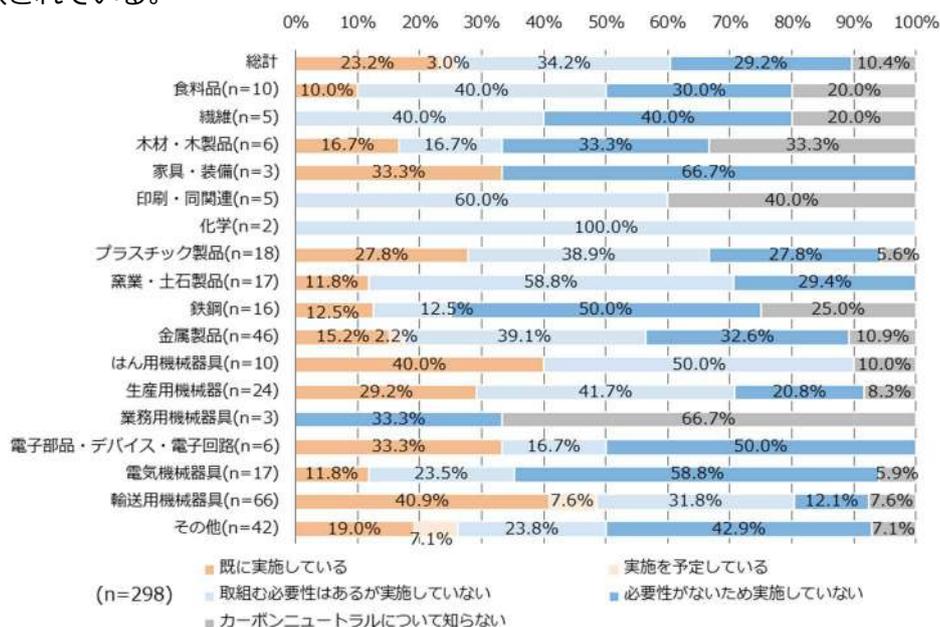
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計 : カーボンニュートラルに係る取組)

従業員数別にみると、「既に実施している」の割合は、従業員数が多いほど高い傾向にある。「取組む必要性はあるが実施していない」は、「30~49人」で6割以上となっている。「カーボンニュートラルについて知らない」は29人以下の事業者が選択している。



(問 6. 主な製造品目によるクロス集計 : カーボンニュートラルに係る取組)

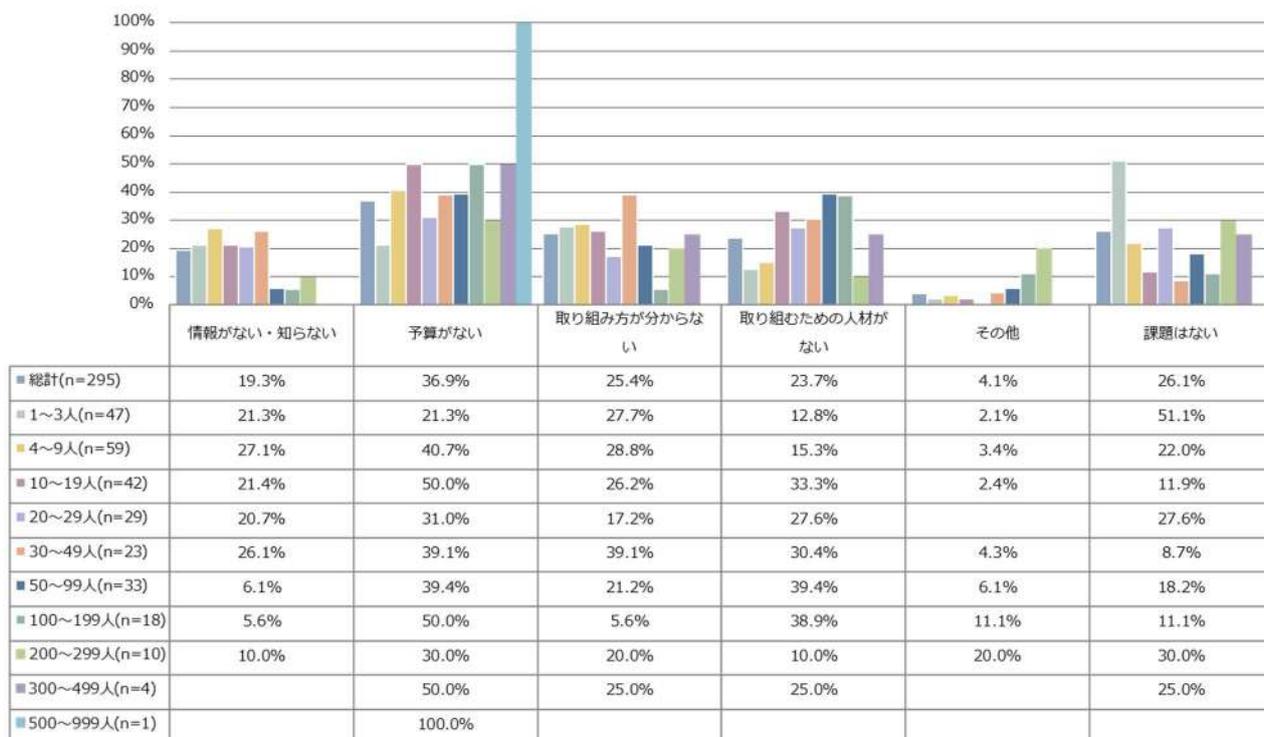
主な製造品目別にみると、「既に実施している」は「輸送用機械」の割合が最も高くなっている。「必要性がないため実施していない」は「家具・装備」「電気機械器具」「電子部品・デバイス・電子回路」等において多く選択されている。



問 70 カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

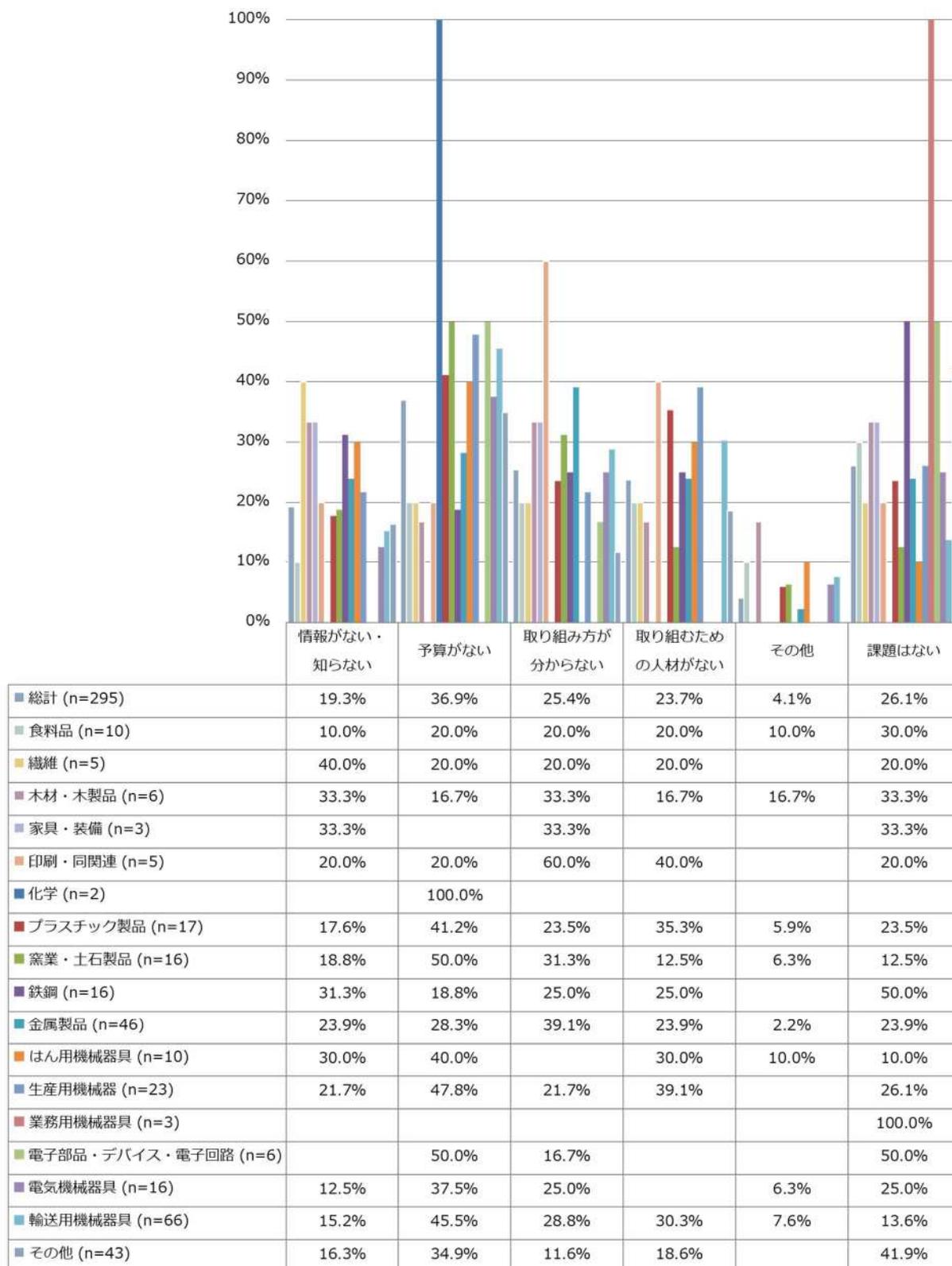
（問 5．従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：取り組むうえでの課題）

「予算がない」の割合が全体的に高くなっている。従業員数別にみると、「取り組むための人材がない」の割合は、従業員が少ない事業者ほど高い傾向にある。



(問6. 主な製造品目によるクロス集計：カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題)

主な製造品目別にみると、「取り組み方が分からない」「取り組むための人材がない」は「印刷・同関連」の割合が高くなっている。「課題はない」については、「業務用機械器具」「鉄鋼」「電子部品・デバイス・電子回路」の割合が高くなっている。

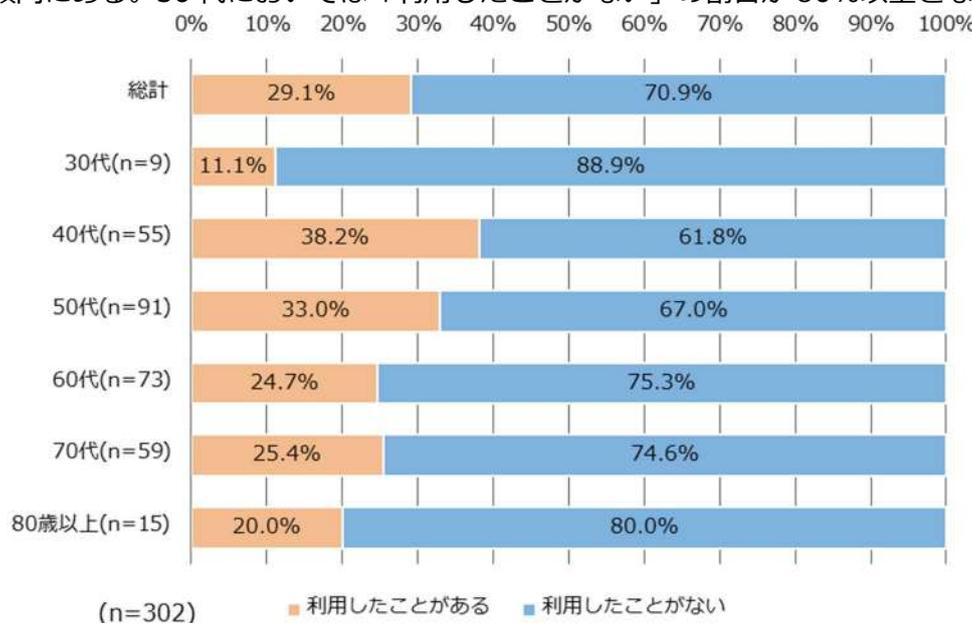


8 産業振興施策の利用状況について

問 71 豊田市の産業振興施策の利用について (SA)

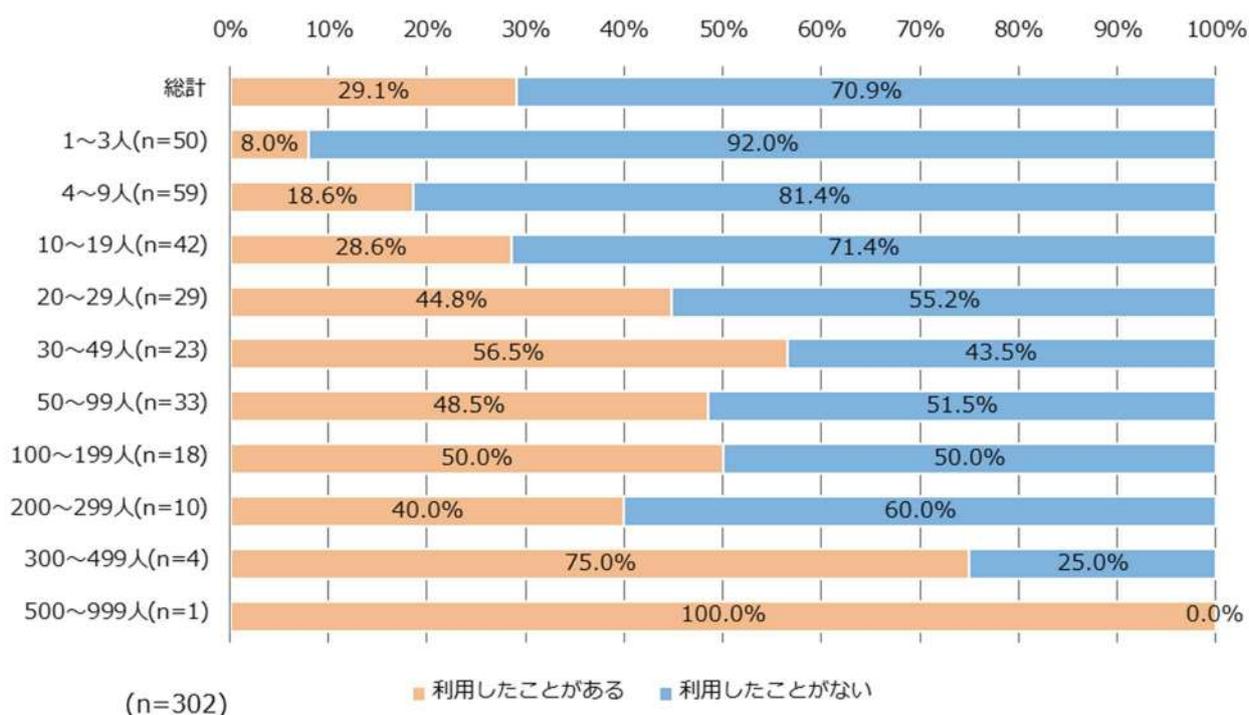
(問 2. 経営者の年齢によるクロス集計：豊田市の産業施策の利用)

経営者の年齢別にみると、「利用したことがある」の割合は、40代以上では年齢が高くなるにつれて割合が下がる傾向にある。30代においては「利用したことがない」の割合が80%以上となっている。



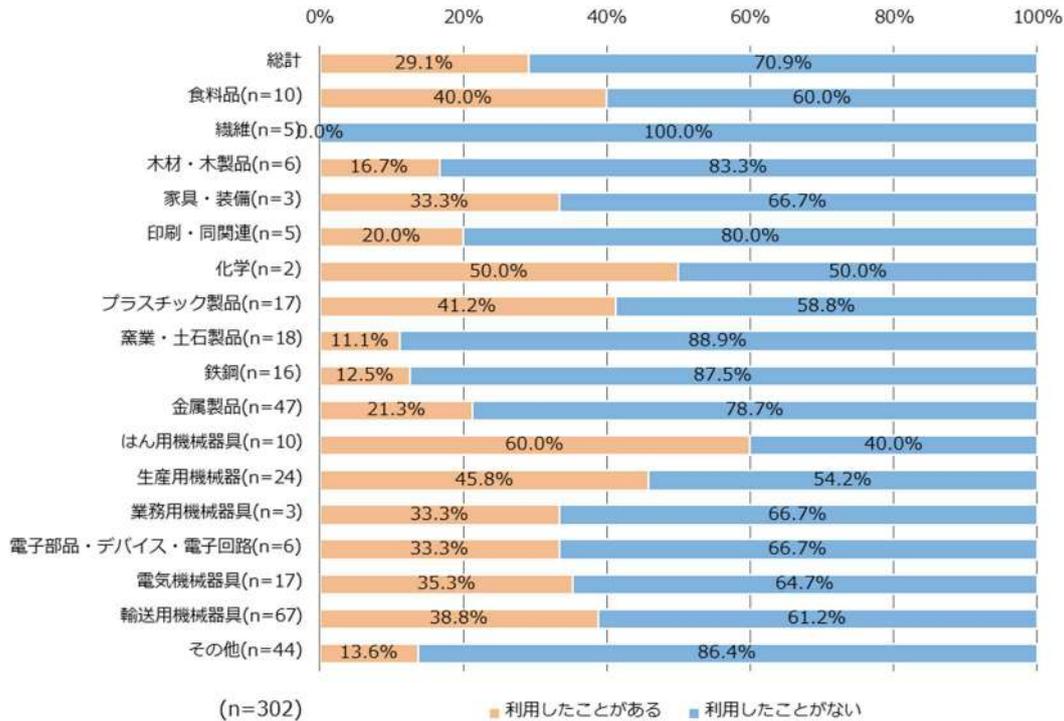
(問 5. 従業員数 (常用雇用者) によるクロス集計：豊田市の産業施策の利用)

従業員数別にみると、「利用したことがある」の割合は、従業員数が多いほど高く、支援施策を利用したことがない事業者は、従業員規模が小さいほど多い傾向にある。



（問6．主な製造品目によるクロス集計：豊田市の産業施策の利用）

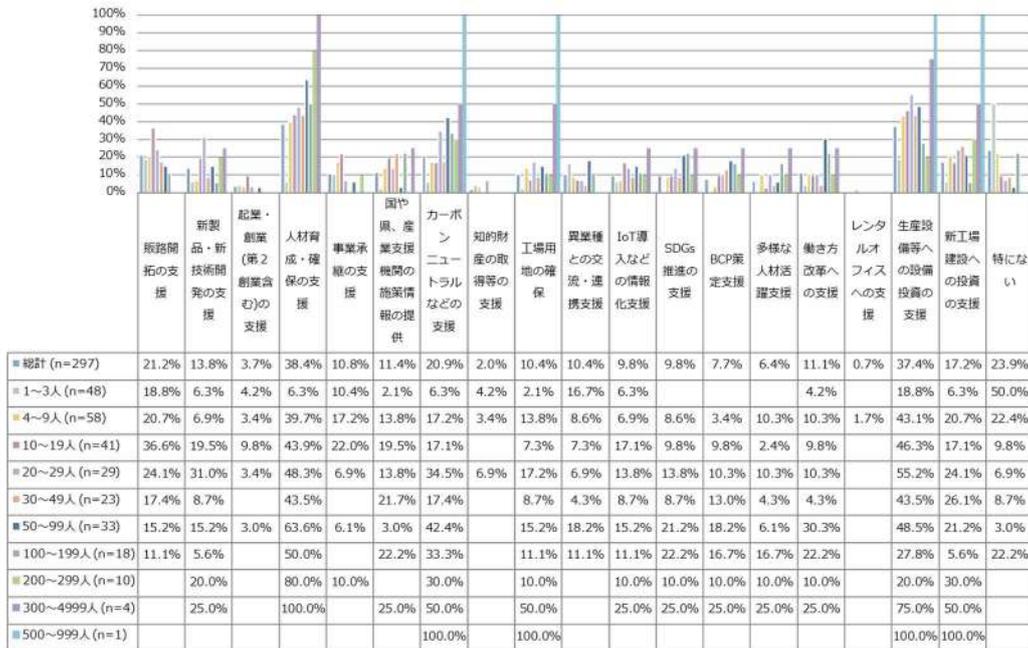
主な製造品目別にみると、「利用したことがある」の割合は、「食料品」「化学」「プラスチック製品」「はん用機械器具」「生産機械器具」で4割以上となっている。



問73 今後市に期待する支援施策 (MA)

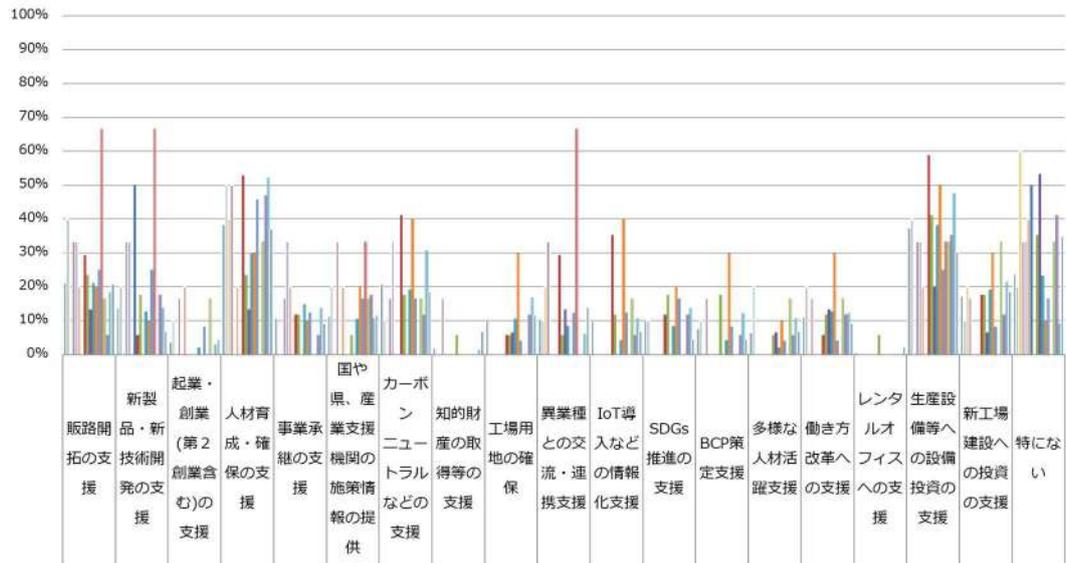
（問5．従業員数（常用雇用者）によるクロス集計：今後、市に期待する支援施策）

従業員数別にみると、「人材育成・確保の支援」「カーボンニュートラルなどの支援」「生産設備等への設備投資の支援」「新工場建設への投資の支援」は従業員数が多くなるほど割合が高くなる傾向にある。



（問 6．主な製造品目によるクロス集計：今後、市に期待する支援施策）

製造品目によらず、全体的に「販路開拓の支援」「人材育成・確保の支援」「生産設備等への設備投資の支援」の割合が高い傾向にある。



	販路開拓の支援	新製品・新技術開発の支援	起業・創業（第2創業含む）の支援	人材育成・確保の支援	事業承継の支援	国や県、産業界支援機関の施策情報の提供	カーボンニュートラルなどの支援	知的財産取得等の支援	工場用地の確保	異業種との交流・連携支援	IoT導入などの情報化支援	SDGs推進の支援	BCP策定支援	多様な人材活躍支援	働き方改革への支援	レンタルオフィスへの支援	生産設備等への設備投資の支援	新工場建設への投資の支援	特にな
■ 総計 (n=297)	21.2%	13.8%	3.7%	38.4%	10.8%	11.4%	20.9%	2.0%	10.4%	10.4%	9.8%	9.8%	7.7%	6.4%	11.1%	0.7%	37.4%	17.2%	23.9%
■ 食料品 (n=10)	40.0%	20.0%	10.0%	50.0%		20.0%	10.0%			10.0%		10.0%	10.0%	20.0%	20.0%		40.0%	10.0%	20.0%
■ 繊維 (n=5)				40.0%					20.0%									20.0%	60.0%
■ 木材・木製品 (n=6)	33.3%	33.3%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	16.7%		33.3%			16.7%		16.7%		33.3%	16.7%	33.3%
■ 家具・装備 (n=3)	33.3%	33.3%			33.3%		33.3%										33.3%		33.3%
■ 印刷・同関連 (n=5)	20.0%		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%											20.0%		40.0%
■ 化学 (n=2)		50.0%																	50.0%
■ プラスチック製品 (n=17)	29.4%	5.9%		52.9%	11.8%		41.2%		5.9%	29.4%	35.3%	11.8%			5.9%		58.8%	17.6%	
■ 窯業・土石製品 (n=17)	23.5%	17.6%		23.5%	11.8%	5.9%	17.6%	5.9%	5.9%	5.9%	11.8%	17.6%	17.6%	5.9%	11.8%	5.9%	41.2%	17.6%	35.3%
■ 鉄鋼 (n=15)	13.3%			13.3%					6.7%	13.3%				6.7%	13.3%		20.0%	6.7%	53.3%
■ 金属製品 (n=47)	21.3%	12.8%	2.1%	29.8%	14.9%	10.6%	19.1%		10.6%	8.5%	4.3%	8.5%	4.3%	2.1%	12.8%		38.3%	19.1%	23.4%
■ はん用機械器具 (n=10)	20.0%	10.0%		30.0%	10.0%	20.0%	40.0%		30.0%		40.0%	20.0%	30.0%	10.0%	30.0%		50.0%	30.0%	10.0%
■ 生産用機械器 (n=24)	25.0%	25.0%	8.3%	45.8%	12.5%	16.7%	16.7%		4.2%	12.5%	12.5%	16.7%	8.3%	4.2%	4.2%		25.0%	8.3%	16.7%
■ 業務用機械器具 (n=3)	66.7%	66.7%				33.3%			66.7%								33.3%		
■ 電子部品・デバイス・電子回路 (n=6)	16.7%		16.7%	33.3%		16.7%	16.7%				16.7%			16.7%	16.7%		33.3%	33.3%	33.3%
■ 電気機械器具 (n=17)	5.9%	17.6%		47.1%	5.9%	17.6%	11.8%		11.8%		5.9%	11.8%	5.9%	5.9%	11.8%		35.3%	11.8%	41.2%
■ 輸送用機械器具 (n=65)	18.5%	13.8%	3.1%	52.3%	13.8%	10.8%	30.8%	1.5%	16.9%	6.2%	10.8%	13.8%	12.3%	10.8%	12.3%		47.7%	21.5%	9.2%
■ その他 (n=43)	20.9%	7.0%	4.7%	37.2%	9.3%	11.6%	18.6%	7.0%	11.6%	14.0%	7.0%	4.7%	4.7%	7.0%	9.3%	2.3%	30.2%	18.6%	34.9%

(問 24. 3～5年先の事業の見通しによるクロス集計：今後、市に期待する支援施策)

3～5年先の事業の見通し別にみると、「事業規模の拡大」「第二創業」を選択している事業所においては「人材育成・確保の支援」の割合が他の選択肢よりも高くなっている。また、「分社化」「第二創業」を選択している事業所においては「カーボンニュートラルなどの支援」が50%以上となっている。

